

## 1. はじめに：国際環境法の輪郭

- ・ 国際法の一部としての国際環境法
- ・ 比較法的な観点：国際的相場観
- ・ 環境先進地域であるEU：国際標準志向＋高いハードル設定による他国製品の排除効果（RoHS 指令 (Restriction of Hazardous Substances)、REACH 法 (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals))  
エネルギーの一定程度の相互融通とロシアへのエネルギー依存の不安定性、原子力への評価の変化
- ・ 国際（環境）法の法源：条約、慣習国際法、法の一般原則。国内法は国際法上は「事実」にすぎないが。
- ・ 国際環境問題の多様性：地球温暖化、海洋汚染、生物多様性、戦争と環境 etc
- ・ ①古典的な国際環境問題：越境環境汚染 1941年トレイル・スメルター事件仲裁判決（百選32）「煤煙による損害が重大な結果をとめない、そしてその損害が明白かつ納得させうる証拠により立証される場合には、いかなる国家も他国の領土内でもしくは他国の領土に対して、または他国の領土内の財産もしくは人に対して、煤煙による損害を発生させるような方法で自国の領土を使用し、またはその使用を許す権利を有するものではない。」
- ・ ②国際問題としての環境問題：ストックホルム人間環境宣言（1972）  
21 各国は、国連憲章及び国際法の原則に従い、自国の資源をその環境政策に基づいて開発する主権的権利を有し、また、自国の管轄内又は管理下の活動が、他国の環境又は国家の管轄権の範囲を越えた地域に損害を与えないように確保する責任を負う。  
22 各国は、自国の管轄権内又は管理下の活動が、自国の管轄権の外にある地域に及ぼした汚染その他の環境上の損害の被害者に対する責任及び補償に関する国際法を、さらに発展せしめるように努力しなければならない。  
ILC 国家責任条文案 1976年当時の19条では、a serious breach of an international obligation of essential importance for safeguarding and preservation of the human environment, such as those prohibiting massive pollution of the atmosphere or of the seas を国家の国際犯罪 (international crime) の1つとして例示。
- ・ ③ 地球規模問題としての環境問題：オゾン層破壊、地球温暖化
- ・ 地球環境問題への総合的アプローチの重要性：環境、エネルギー・資源、食糧・水、

人口 環境「至上」主義でよいか? 「人間」中心主義でよいか? quota/配給制度はどこまで可能・妥当か?

- ・ コストと環境パフォーマンス、回復可能な損害と回復不能な損害

## 2. 国際環境法の基本原則

- ・ 南北問題としての色彩：温暖化対策において顕著（過去の環境負荷+開発の権利）

「環境と開発」：先進国と途上国の位相の相違、「持続可能性」(sustainability)  
補償的不平等（実質的平等）的なルールの導入とその是非

・ 「枠組条約+議定書」方式：オゾン層保護についてのウィーン条約+モントリオール議定書、地球温暖化防止のための気候変動枠組条約+京都議定書 総論賛成・各論反対をまとめやすくする、科学的知見にあわせた対応を可能にする

- ・ 予防的アプローチ (precautionary approach) と予防原則 (precautionary principle)

「環境法セミナー第4回 予防的方策と環境法」『ジュリスト』1264号(2004年)  
科学的不確実性は規制しない根拠にはなりえない。回復不能な損害を前提とするか?

気候変動枠組条約3条3項、カルタヘナ条約10条6項

リオ原則 第15原則 「環境を保護するため、予防的アプローチは、各国によりその能力に応じて広く適用しなければならない。深刻なまたは回復し難い損害のおそれが存在する場合には、完全な科学的確実性の欠如を、環境悪化を防止する上で費用対効果の大きい措置を延期する理由として用いてはならない。」

- ① 慣習国際法との関係：既に確立したか?
- ② 実際上の効果：経済活動阻害効果は否定できないのではないか
- ③ 環境以外の分野での予防概念との関連：予防自衛?

・ 不遵守手続 (non-compliance procedure) モントリオール議定書8条、同議定書第4回締約国会合報告書の付属文書V(1992年の同会合決定 IV/5 により採択)

不遵守の場合の措置の指示リスト(indicative list)

A. Appropriate assistance, including assistance for the collection and reporting of data, technical assistance, technology transfer and financial assistance, information transfer and training.

B. Issuing cautions.

C. Suspension, in accordance with applicable rules of international law concerning the suspension of the operation of a treaty, of specific rights and privileges under the Protocol, whether or not subject to time limits, including those concerned with industrial rationalization, production, consumption, trade, transfer of technology, financial mechanism and institutional arrangement.

遵守する意思はあるが能力(資金・技術・人員)がない場合の capacity building ⇔

意図的環境破壊 後者には通常の状態責任ルールが適用されるべき

- ・ 環境と貿易：環境目的のための貿易規制措置は（どこまで）正当化されるか。

モンテリオール議定書4条（非締約国との間での規制物質の輸出入を禁止） GATT/WTOの自由貿易原則との抵触問題。GATT20条、GATS14条の「一般的例外」には「環境保護」は明示されていない。

- ・ WTOでのやや特殊なケース（一方的措置の合法性）：環境保護のための貿易規制は、GATT/WTOのルール違反とならないか？ 環境保護措置は偽装された保護貿易措置であってはならない。GATT20条の一般的例外には、環境保護自体は挙げられず、「b人・動植物の生命・健康のために必要な措置、g有限天然資源の保存に関する措置」で読み込めるかどうか。

①1991年と94年のマグロ・イルカ事件（メキシコ、EC対米国）では、混獲によりイルカの殺傷をもたらす漁法で捕獲されたマグロの米国による輸入禁止がGATT違反であるかどうか争われた。パネル報告（米国反対により未採択）では、内国民待遇につき規定してGATT3条は産品それ自体に適用される措置のみを対象としており、本件のように産品それ自体の性質に影響を及ぼさない漁獲方法に関する規制は同条の対象外であるが、本件措置は11条の数量制限禁止規定に違反する、とした。

②1996年の米国ガソリン事件では、米国法に基づくガソリンの品質基準につき、輸入業者についてのみ統一基準を設けた（国内精製業者には個別基準を認めた）ことが、GATT3条に違反するとしてブラジルとベネズエラが米国を訴えた。1996年のパネル報告では、輸入ガソリンと国産ガソリンを区別する措置はGATT20条gの要件を満たさない（有限天然資源の保存を第1の目的とするものとはいえない）とした。米国の上訴に対して、同年に上級委員会は、20条gの要件は満たすが、米国の措置は「正当と認められない差別、偽装された制限貿易」であるとして20条によって正当化されないとした。

③1998年の米国のウミガメ保護のためのエビ輸入禁止措置事件では、ワシントン条約で保護されているウミガメの混獲防止のため、底引漁船においてウミガメ除去装置装備を義務づけていない国からのエビ輸入を禁止する米国の措置に対して、インド、マレーシア、パキスタン、タイがGATT違反を申し立てた。パネル報告では、11条違反および20条柱書（性等と認められない差別）に該当し、上級委員会報告では20条gの有限天然資源の保存に関する措置には該当するが、20条柱書に違反する恣意的差別になるとした。

④2001年のアスベスト事件では、発がん性のあるアスベストのフランスによる輸入禁止がGATT3条（同種の産品に関する内国民待遇）に違反する（同種の産品であるカナダ製アスベストを不利に差別する）としてカナダが訴えた。パネルでは同種の産品にあたるとしたが、上級委員会では同種の産品にはあたらないとし、フランスのアスベスト輸入・使用禁止措置は20条bにより正当化されGATT違反ではないとした。

- ・ 一方的措置か多数国間環境協定（MEA）に基づく措置か

・ ①WTOは「環境と貿易」を扱うのに真に適切なフォーラムか？ MEAには、通常、一般的な紛争解決条項がある。条約の解釈・適用をめぐる紛争につき、交渉、仲介等による解決の他に、「国際仲裁やICJへの付託を義務的なものとして受け入れることを宣言できる」との規定あり。国際裁判は合意管轄が必要 ⇔ WTO紛争処理機関はnegative consensusゆ

え、管轄権問題はクリア。しかし、利用可能性の容易さとフォーラムの適切性は別問題。WTO 紛争処理機関は、一般国際法（WTO 法以外）に照らした判断は権限外であるためできない。貿易問題専門家に環境に配慮した判断を期待できるか？

・②MEA の分類は有意義：一例として、日本政府提案（2002）

a MEA 上、特定の貿易措置をとることが義務的であると明示されている場合（ワシントン条約 3－6 条、バーゼル条約 4 条 1 項、6－9 条）→ WTO 協定と整合的

b MEA 上、結果の義務が明示され、MEA 上の義務をみたすため加盟国がとることのできる貿易措置が列挙されている場合（ワシントン条約 8 条 1 項）→ 一定の実体的要件（科学的根拠、目的との合理的関連性、措置と目的との比例性など）が満たされれば WTO 協定と整合的と推定される

c 結果の義務が MEA 上に明示されているがとられる措置が明示されず締約国に委ねられている（モントリオール議定書 2 条 H）場合 → 事案毎の判断を要する

d 貿易規制措置が MEA 上明示されていないが、MEA 上の決定に従って一定の措置をとれる場合（地域的漁業協定）→ 事案毎の判断を要する

e MEA に基づかない一方的決定に基づく環境保護のための貿易規制措置

・リオ宣言 12 原則

環境目的のための貿易政策上の措置は、国際貿易に対する恣意的な、もしくは不当な差別または偽装された規制手段とすべきではない。

輸入国がその管轄権の外で環境問題に対処するために行う一方的な行動は、避けるべきである。

・環境外交 環境が重要な価値になればなるほど、環境外価値との「取引」材料になる  
「環境法セミナー第 3 回（環境条約と環境外交）」『ジュリスト』1253 号（2003 年）シンバブエ象牙の輸出許可をめぐる「外交」

### 3. 地球温暖化問題

・ 1970 年代は地球寒冷化説の方が有力だった

・ 長距離越境大気汚染条約（1979）の経験

・ オゾン層保護ウィーン条約（1977）＋モントリオール議定書（1987）の経験

①枠組条約と議定書の組み合わせ、②規制時期の前倒しと規制対象物質の拡大、③貿易規制措置の導入、④不遵守手続の導入、⑤先進国の規制を先行させ、一定の猶予期間の後に途上国も規制対象とする、⑥多数国間基金による途上国対策

日本は、1988 年にウィーン条約加入に際して、「特定物質の規制等によるオゾン層保護に関する法律」を制定。

・気候変動政府間パネル（International Panel on Climate Change, IPCC）

・ 1992.6 国連環境開発会議（UNCED、地球サミット） 環境と開発に関するリオ宣言

第 2 原則 ストックホルム人間環境宣言 21 原則と同じ

第 4 原則 持続可能な開発を達成する上で、環境保護は、開発過程の不可分の一部をなすものであり、それから切り離して考えることができない

第5原則 貧困の根絶

第6原則 発展途上国、とくに最貧国および環境の影響を受けやすい国の特別な状況と必要性は、特別に優先されなければならない。また、環境と開発の分野における国際的な行動は、すべての国の利益と必要性に向けられるべきである。

第7原則 ... 地球環境の悪化にそれぞれが原因となっているという観点から、各国は、共通だが差異のある責任を有する。

第10原則 市民参加

第11原則 各国は、実効的な環境法令を制定しなければならない

第12原則 環境と貿易

第13原則 各国は、汚染その他の環境損害の被害者への責任と補償に関する国内法を整備しなければならない。

第15原則 予防的アプローチ

第16原則 汚染者負担

第17原則 環境影響評価

- ・ 気候変動枠組条約(1992) + 京都議定書(1997)

条約2条 条約の究極的な目的は、「気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること」

4条2項 a 二酸化炭素その他の温室効果ガスの人為的な排出の量を 1990年代の終わりまでに従前の水準に戻す(⇔安定化させる)ことは、このような修正に寄与するものであることが認識される。

- ・ COP1 ベルリンマンデート (1995) The process will not introduce any new commitments for Parties not included in Annex I, ... 途上国は青天井

・ COP 3 (気候変動枠組条約第3回締約国会議) 京都議定書 付属書 I 締約国の約束期間(2008-2012)における 1990年比の温室効果ガス排出許容割合を明示(日本6%減、米国7%減、EU8%減など)。EUには共同達成(バブル)を認める。

- ・ ネット方式(森林吸収分 シンク)、バンキング

- ・ 京都メカニズム: 排出権取引、共同実施、クリーン開発メカニズム

・ 排出権(排出量)取引: 付属書 I 締約国間での売買、ロシア、ウクライナ、東欧が主要売手(ホットエア=余剰排出枠を有する)、売手責任か買手責任か、透明性の確保された市場の整備が重要

・ 共同実施(JI): 付属書 I 締約国間でのプロジェクト(例. 日ロが協力して、ロシアの古い石炭火力発電所を最新の天然ガス火力発電所にたてかえる事業)

・ 2007. 12. 18 ハンガリーとの間で JI および GIS (グリーン投資スキーム=具体的な環境対策と関連づけられた排出量取引) における協力に関する覚書に署名

・ クリーン開発メカニズム (CDM): 付属書 I 締約国と途上締約国とのプロジェクト(例. 日中が協力して中国の荒廃地に植林する事業) 両国の承認に加えて国連 CDM 理事会の承認も要する。2009年5月現在、日本政府承認済の CDM プロジェクト 415 件(うち国連 CDM 理事会登録済プロジェクト 225 件)、日本政府承認済 JI プロジェクト 19 件。京都メカニズム情報プラットフォーム <http://www.kyomecha.org/index.html>

日本企業は現地企業への協力に加えて、海外自社工場の省エネでもCDMを獲得する動き。

- ・ COP6 再開会合 (ボン、2001) : 京都メカニズム活用は国内対策に対して補完的、排出権取引の売りすぎ防止 (割当排出枠の90%または直近排出量の5倍のうちの低いほうを留保する必要あり)、原子力プロジェクトは共同実施やCDMにカウントできない、森林吸収としてカウントできる上限を国毎に設定 (日本は3.7%)、シンクの対象として新規植林と再植林をみとめる、削減目標未達成の場合、超過排出量の1.3倍を第2期排出枠から差し引く (事実上のボローイング) → COP7 (マラケシュ、2001) で正式決定

- ・不履行の結果につき、拘束力あるルールの作成には議定書改正が必要(18条)。2005.12のCOP/MOP1 (京都議定書第1回締約国会合) では、「京都議定書に基づく遵守に関する手続及びメカニズム」を採択 (法的拘束力なし)。遵守委員会 (その下に促進部と強制部) を設置。

「XV.5. 強制部は、締約国の排出が... 割当量を超えたと判断した場合には 当該締約国が議定書3条1項に基づく約束の不遵守であることを宣言して、次の約束措置を適用する。

(a) 2回目の約束期間における当該締約国の割当量から、超過した排出量の1.3倍に等しい量を削減すること。」

- ・ コンセンサス方式

- ・ 利害状況の分布 EU (熱心だが、EU内でも温度差あり)、米国 (1998.11 署名したが、2003.3 不支持を表明 → 炭素隔離リーダーシップフォーラム (CSLF) 憲章)、日本 (1998 地球温暖化防止推進法、2002.6 受諾書寄託)、ロシア・ウクライナ (売手国)、産油国 (補償要求: 相当因果関係を欠く間接損害ゆえ無理)、中進国 (韓国、シンガポール等)、AOSIS 諸国 (国土水没)、途上大国 (中国、インド)、その他の途上国 途上国の「スプリット現象」

- ・ カナダ 2007 6%削減は無理と宣言。日本は2012に排出枠を大量購入か (形を変えた旧ソ連・東欧ODA?)。

- ・ 温暖化と安全保障: 国連安保理において議論 2007.4.17 SC/9000

<http://www.un.org/News/Press/docs/2007/sc9000.doc.htm>

安保理の管轄外か: 「国際の平和及び安全の維持に主要な責任を負う」

島嶼国・砂漠化国は「安保理でも議論すべし」、他の途上国は「安保理には権限がない、総会の権限を侵害する」

- ・ Post Kyoto 第2期(2013年以降)は? 米中印の参加は不可欠(3カ国で二酸化炭素の40%以上を排出)。エネルギー効率を基準に加えるべきではないか、セクター別アプローチ、基準年は。「環境外交」ゆえ何でもありか。「共通だが」差異ある責任: 途上国にも何らかの負担は必要。

- ・ 日本政府 2009.6 1990年比真水で8%減 (=2005年比15%減)。

- ・ 2009.9.22 国連気候変動首脳級会合での演説 「1990年比で言えば2020年までに25%削減をめざします (Japan will aim to reduce its emissions by 25% by 2020)。これは、我々が選挙時のマニフェストに掲げた政権公約であり、政治の意思として、国内排出量取引制度や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入、地球温暖化対策税の検討をはじめとして、あらゆる政策を総動員して実現をめざしていく決意です。しかしながら、もちろん、我が国のみが高い削減目標を掲げても、気候変動を止めることはできません。世界のすべての主要国による、公平かつ実効性のある国際枠組み構築が不可欠です。すべて

の主要国の参加による意欲的な目標の合意が、我が国の国際社会への約束の『前提』となります (The commitment of Japan to the world is premised on agreement on ambitious targets by all the major economies)。]

・決定 -/CP.15 締約国会議は、2009年12月18日のコペンハーゲン合意に留意する (take note)。

4. 附属書 I 国は、個別に又は共同して、2020年に向けた経済全体の数量化された排出目標を実施することをコミットする。附属書 I 国は、この排出目標を、INF 文書に取りまとめるため、2010年1月31日までに付表 I に定める様式により事務局に提出する。これにより、京都議定書の締約国である附属書 I 国は、京都議定書によって開始された排出削減を更に強化する。先進国による削減の実施及び資金の提供については、既存の及び締約国会議によって採択される追加的な指針に従って、測定され、報告され、及び検証されるとともに、このような目標及び資金の計算方法が厳密な、強固なかつ透明性のあるものであることを確保する。

5. 条約の非附属書 I 国は、条約第 4 条 1 及び第 4 条 7 の規定に従い、かつ、持続可能な開発の文脈において、緩和のための行動を実施する。これらの緩和のための行動は、INF 文書に取りまとめるため、非附属書 I 国が 2010年1月31日までに付表 II に定める様式により事務局に提出するものを含む。後発開発途上国及び小島嶼開発途上国は、自発的にかつ支援を基礎として、行動をとることができる。非附属書 I 国が後に行う緩和のための行動及び行うことが想定されている緩和のための行動 (国別目録を含む) は、締約国会議によって採択される指針に基づき、条約第 12 条 1 (b) の規定に合致した国別報告書を通じて、2年ごとに通報される。国別報告書その他の方法で事務局に送付されるこれらの緩和のための行動は、付表 II に掲げる一覧表に追記される。非附属書 I 国が行う緩和のための行動は、それぞれの国内的な測定、報告及び検証の対象となり、その結果は、国別報告書を通じて、2年ごとに報告される。非附属書 I 国は、各国の主権の尊重を確保する明確に定められた指針の下での国際的な協議及び分析に供するため、国別報告書を通じて自国の行動の実施に関する情報を送付する。国内的に適当な緩和のための行動であって国際的な支援を必要とするものは、関連する技術、資金及び能力の開発の支援とともに登録簿に記録される。これらの支援を受けた行動は、付表 II に掲げる一覧表に追記される。これらの支援を受けた国内的に適当な緩和のための行動は、締約国会議によって採択される指針に従い、国際的な測定、報告及び検証の対象となる。

・口上書 在ドイツ日本国大使館は、国連気候変動枠組条約事務局に敬意を表するとともに、日本政府が、2009年12月18日のコペンハーゲン合意に賛同する意思を表明することにつき、同事務局に対して伝達する。また、在ドイツ日本国大使館は、日本の経済全体の数量化された排出目標に係る情報につき、同合意の付表 I に示された様式にて、下記のとおり同事務局に提出する。

附属書 I 国：日本

2020年に向けた経済全体の数量化された排出目標

2020年の排出削減量：25%削減、ただし、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築及び意欲的

な目標の合意を前提とする

基準年：1990

在ドイツ日本国大使館は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて国連気候変動枠組条約事務局への敬意を表する。

ベルリン、2010年1月26日

国連気候変動枠組条約事務局宛

停止条件付一方的約束？ 政治的(非拘束的) 約束？

・コペンハーゲン合意に基づき2010年1月に提出された中期目標(2020年)

EU：1990年比20%削減(他の先進国が比較可能性のある排出削減にコミットし、途上国がその能力と削減に応じた適切な貢献を行う場合には、30%削減に引き上げる)、

米国：2005年比約17%削減(1990年比約4%削減、法案次第)

カナダ：2005年比17%削減(法案次第)

オーストラリア：2000年比5-15又は25%削減(1990年比2%削減、主要途上国が相当の排出削減を約束し、かつ、先進国が同等の排出削減を約束する場合には最大15%削減、2050年までに450ppm濃度安定化目標に合意する場合には25%削減)

ロシア：1990年比15-25%削減(ロシア森林ポテンシャルの適切な算入と全大排出国による削減の法的義務受け入れが条件)。

中国：2005年比でGDP単位当たりのCO<sub>2</sub>排出量の40-50%削減

インド：2005年比でGDP単位当たりのCO<sub>2</sub>排出量の20-25%削減

ブラジル：BAU(business as usual 対策をとらない場合)と比べて36.1-38.9%削減

南アフリカ：BAUと比べて34%削減

・地球温暖化対策基本法案(2010)

第1条(目的) この法律は、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ地球温暖化を防止することが人類共通の課題であり、国際的協調の下にこの課題に取り組むことが重要であることにかんがみ、環境基本法(平成五年法律第九十一号)の基本理念にのっとり、地球温暖化対策に関し、基本原則を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、温室効果ガスの排出の量の削減に関する中長期的な目標を設定し、その達成のため、国内における温室効果ガスの排出量取引に関する制度(以下「国内排出量取引制度」という。)及び二酸化炭素の排出の量等に応じ税を賦課する制度(以下「地球温暖化対策税」という。)の創設等について定めることにより、豊かな国民生活の実現を確保しつつ温室効果ガスの排出の量の削減を達成できる社会の構築を図り、もって地球環境の保全に寄与することを目的とする。

第3条(基本原則) 地球温暖化対策は、社会経済活動その他の活動による温室効果ガスの排出をできる限り抑制することその他の温室効果ガスの排出の抑制等に関する行動が生活様式の改善等を通じて積極的に行われることによって、豊かな国民生活の実現を確保



しつつ温室効果ガスの排出の量の削減を達成できる社会が構築されることを旨として、行われなければならない。

2 地球温暖化対策は、地球温暖化が地球全体の環境に深刻な影響を及ぼす人類共通の課題であること及び我が国の経済社会が国際的な密接な相互依存関係の中で営まれていることにかんがみ、我が国に蓄積された知識、技術、経験等を生かして、及び国際社会において我が国の占める地位に応じて、国際的協調の下に積極的に推進されなければならない。

3 地球温暖化対策は、新エネルギー等の利用の促進及びエネルギーの使用の合理化を図ることがエネルギーの分野における安全保障に資するものであることを踏まえ、エネルギーに関する施策との連携を図りつつ、行われなければならない。

4 地球温暖化対策は、地球温暖化の防止に資する技術の開発及びその成果の普及が重要であることにかんがみ、事業者による地球温暖化の防止に資する技術の開発及びその成果の普及が図られるよう行われなければならない。

#### 第9条（温室効果ガスの排出の量の削減に関する中長期的な目標）

国は、我が国における一年間の温室効果ガスの排出の量について、平成三十二年までに、平成二年における温室効果ガスの排出の量（以下この条において「平成二年排出量」という。）から平成二年排出量に二十五パーセントの割合を乗じて計算した量を超える量を削減するものとする。

2 国は、我が国における一年間の温室効果ガスの排出の量について、平成六十二年までのできるだけ早い時期に、平成二年排出量から平成二年排出量に六十パーセントの割合を乗じて計算した量を超える量を削減することを目標とするものとする。

第10条（新エネルギー等の供給量に関する中期的な目標） 国は、前条に規定する中長期的な目標の達成に資するため、我が国における一次エネルギーの供給量に占める新エネルギー等の供給量の割合について、平成三十二年までに十パーセントに達するようにすることを目標とするものとする。

第14条（国内排出量取引制度の創設） 国は、別に法律で定めるところにより、国内排出量取引制度を創設し、平成二十二年度からこれを実施するものとする。

2 前項の法律には、温室効果ガスの排出枠の割当対象者及び割当方法、当該割当対象者の温室効果ガスの排出の状況等に係る公表制度その他国内排出量取引制度の適正な実施に関し必要な事項を定めるものとする。

第15条（地球温暖化対策税の創設） 国は、適正かつ公平な経済的な負担を課すことにより温室効果ガスの排出の量の削減等に資するため、地球温暖化対策税を創設するものとする。

第22条（国際的協調のための施策） 国は、地球温暖化対策を国際的協調の下で推進することの重要性にかんがみ、温室効果ガスの排出の抑制等に関する国際的な連携の確保、開発途上地域に対する技術協力その他の地球温暖化対策に関する国際協力を推進するために必要な施策を講ずるとともに、地方公共団体又は事業者、国民若しくはこれらの者の組織する民間の団体による温室効果ガスの排出の抑制等に関する国際協力のための活動の促進を図るため、情報の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

・ 2009.12 COP15（コペンハーゲン）post 京都議定書採択には至らず。中国の「抵抗」、条

約事務局と議長国の「運営のまずさ」が露呈。Copenhagen Accordを take note（留意）するCOP決定を採択。コペンハーゲン合意は、①産業化以前からの気温上昇を2度以内におさえる、②先進国は2020年までの削減目標を、途上国は削減行動を、2010.1.31までに提出する。③途上国が支援を受けた行動は、測定・報告・検証(MRV)の対象とする。途上国が自発的に行う削減行動も国内検証を経た上で国際的な協議の対象となる。④先進国は新規かつ追加的な資金支援を共同で実施する。⑤2015年までに合意の実施状況を評価する。

各国の中期目標（2020年）：

日本 1990年比25%減（すべての主要排出国が参加する公平で実効性のある枠組の構築と野心的な目標の合意が前提）

EU 1990年比20%減（他の先進国が排出削減にコミットし、途上国が責任・能力に応じた適切な貢献を行う場合には、30%に引き上げる）

米国 2005年比約17%減＝1990年比では4%減

カナダ 2006年比20%減＝1990年比3%減

オーストラリア 2000年比5%減＝1990年比2%減

ロシア 1990年比22-25%減

中国 2005年比でGDP単位当たりのCO<sub>2</sub>削減率40-45%

インド 2005年比でGDP単位当たりのCO<sub>2</sub>削減率20-25%

ブラジル 対策をとらない場合と比べて36.1-38.9%減

南ア 対策をとらない場合と比べて34%減。

・ 日本経団連自主行動計画 業界毎の自主的目標設定 日本の温暖化対策の中心をなす日本的「団体主義」がない諸外国では導入は無理。

36業種、137団体が参加 特徴として、①各産業による自主的な取組。各業界が現時点で最善と思われる内容を取りまとめている。②製造業・エネルギー多消費産業だけでなく、流通・運輸・建設・貿易・損保など、参加した業種が極めて幅広い。非製造業が自主行動計画に参画している例は国際的にもない。③温暖化対策と廃棄物対策について、多くの産業が数値目標を掲げている。④当面、毎年レビューし、結果を公表する。⑤多くの業種が具体的な目標を設定しており、製品当たりのエネルギー原単位・CO<sub>2</sub>原単位の改善を掲げたのが18業種、エネルギー・CO<sub>2</sub>の総量の削減を掲げたのが14業種、サービス・製品の使用段階での省エネ化を掲げているものが8業種。目標設定年は、多くの産業が2010年を目標年としている。⑥対策面では、多くの業種がエネルギー利用の効率向上に主眼をおいており、オフィスの省エネを含む操業管理の面でのきめ細かい工夫、設備・プロセスの改善、技術開発と成果の導入といった有効利用策を打ち出している。その他、廃熱の有効利用、廃棄物発電、コージェネレーションの利用、新エネルギーの導入、燃料転換や、電気事業にあっては原子力の利用、またそのバックアップとしての電機産業による原子力発電システムの高機能・高性能化、などの方策があげられている。また、LCA（ライフサイクルアセスメント）による製品の設計段階からの配慮、国際技術協力による省エネ貢献、植林の推進をうたっている産業もある。

・ EU域内の排出権取引（EU ETS）2005-07、2008-12、2013-17 発電所、石油精製、製

鉄、セメント、大型ボイラー等のエネルギー多消費施設(約 12,000 施設)を対象とし、EU の CO2 排出量の約 45%をカバー。企業毎の Cap and Trade 方式採用(第 3 フェーズはオークションを検討)。不遵守の場合、第 1 フェーズは 40 ユーロ/tCO2, 第 2 フェーズは 100 ユーロ/tCO2 の課徴金を支払う。枠設定が不公平、努力した企業が不利になるとの批判。価格の変動が激しく、投機が生じるし、フェーズ完了直前には価格が 0 になる。

・国際航空輸送への排出枠導入。欧州委員会は、2006 年 1 2 月に EU 域内路線につき 2011 年から、域外路線につき 2012 年から排出枠を導入すると決定。

シカゴ条約(国際民間航空条約) 15 条「上空通過・出入国にかかる課徴金の禁止」と両立するか。途上国エアラインに免除すると、11 条「航空機に対する規制の無差別適用」との整合性が問題となる。エアライン(のみ)ではなくて、ジェット燃料供給者、航空管制、空港、航空機メーカーに(も)課すべきとの意見。エアラインは、業績悪化にもかかわらず、環境税、国際貢献税等のターゲットにされやすい。

・温暖化により環境難民になりかねない AOSIS(小島嶼国連合)

キリバスの解釈宣言「京都議定書への加入は、気候変動の悪影響に対する国家責任に関する国際法上のいかなる権利の放棄をも意味する訳ではない」

ツバル 米国及びオーストラリアを ICJ に提訴するという政治姿勢を示した。

#### 4. その他の国際環境問題・環境条約

(1) 自然保護 環境法セミナー第 9 回 「自然環境保護法制の到達点と将来展望」『ジュリスト』1304号(2006)

・自然保護諸条約：ラムサール条約、ワシントン条約、ボン条約、生物多様性条約、砂漠化対処条約、世界遺産条約(自然遺産関連規定)、海洋生物資源関連諸条約、二国間渡り鳥保護条約等。

・世界自然憲章(1982年国連総会決議 37/7) 5 原則

① 自然は尊重され、その基本的プロセスは阻害されてはならない。②地球上の種の多様性は保護される。あらゆる生命体の個体数は、種の存続にとって十分なものでなければならず、そのために必要な生息域は保護される。③地球上のすべての区域は保全原則の下におかれ、固有の特徴を有する区域、異なるタイプの生態系を代表する区域、希少種・絶滅のおそれのある種の生息区域にゆいては、特別な保護が与えられる、④生態系、生命体、資源は、最適持続的生産力を達成・維持するように管理される、⑤自然は、戦闘行為その他の敵対行為によって引き起こされる悪影響から保護される。

・「賢明な利用」(wise use)：ラムサール条約 3 条 1 項 「持続可能な利用」の先駆

・保護対象の特定と登録：a ラムサール条約「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地」を対象とし、登録簿に登録した湿地については、保全と賢明な利用のための計画の作成・実施を義務づける。登録自体は各締約国の裁量。

b 世界遺産条約 自然遺産を保護対象とし、締約提出の目録の中から一覧表を作成し、国際的援助対象となる。

c ワシントン条約 附属書 I (特に絶滅のおそれのある種)、附属書 II (現在必ずしも絶滅の

おそれのある種ではないが、その標本の取引を厳重に規制しなければ絶滅のおそれのある種となるおそれのある種)、附属書 III (いずれかの国が捕獲・採取を防止・制限するための規制を自国の管轄下で行い、かつ取引の取締のために他国の協力が必要と認める種)について取引を規制。I →商業取引を原則禁止 (両国の科学当局の助言と輸出許可・輸入許可の双方があれば取引可能) II→輸出国科学当局の助言と輸出許可があれば取引可能 III→輸出許可があれば当該種を掲載した国との取引は可能。

・ 2010. 3 ワシントン条約締約国会議 大西洋クロマグロの附属書 I への掲載否決。

2010. 3. 25 赤松農林水産大臣談話 (今後の資源管理の取組みについて)

1. 今回のワシントン条約締約国会議において、提案されていた大西洋クロマグロの附属書 I への掲載、宝石サンゴの附属書 II への掲載等は見送られることになりました。

我が国は、持続的利用を図るべき漁業資源については、地域漁業管理機関が、科学的資源評価に基づき的確に資源管理を行っていくことが最も適切であると考え、各国に対して働きかけを行ってきたところであり、この度の結果は、我が国の主張が理解を得られたものと考えております。

2. しかしながら、相当数の国が附属書への掲載を支持したのも事実であり、その背景には、これまでの地域漁業管理機関の資源管理が十分な効果をあげていないのではないかとこの問題意識があるものと考えられます。

3. こうした状況を放置すれば、今後、大西洋クロマグロに限らず他の魚種もワシントン条約による規制の対象として提案される懸念もあります。

こうした懸念を払拭していくためには、各種の地域漁業管理機関及び各国の資源管理を十分な効果のあるものとしていくことが不可欠と考えます。

4. このため、我が国としては、大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) をはじめ各種の地域漁業管理機関において科学的資源評価を踏まえた的確な資源管理措置を決定し、各国がこれを確実に遵守する体制の確立に向けて、従来にもまして積極的なリーダーシップを発揮し、開発途上国との連携・協力も強化しつつ、乱獲防止の先頭に立ちたいと考えております。

5. また、地域漁業管理機関のルールを遵守しない水産物については、一切輸入しない方針です。

6. 更に、国際的なリーダーシップを発揮するには、我が国自らの資源管理を強化していくことが重要であり、資源管理に積極的に取り組む漁業者に対する所得補償制度の導入に向けて検討を急いでまいります。

7. 資源状態に悪影響を与えることのないクロマグロの完全養殖についても、その技術の確立と普及・定着に努めてまいります。

8. 農林水産省といたしましては、水産資源を持続的に利用し、水産物の安定供給を確保できるよう、最善を尽くして参りますが、国民の皆様におかれましても、今回の問題を食生活のあり方や限りある資源の利用のあり方を見直すきっかけとしていただければと思います。

・ 国際支援、capacity building : 砂漠化対処条約 自然保護債務スワップ

・ 大雪山のナキウサギ裁判：土幌高原道路計画に反対する原告は、生物多様性条約の諸規定を自動執行力を有する条約規定だとして援用。→①国内裁判所において私人がある条約

を国内法の受皿なしに直接援用できるか否かを決定するのは国内法の問題（X国国内裁判所とY国国内裁判所で扱いかわることはありうる）。② self-executing かどうかのメルクマールとして、1 条約の目的及び規定ぶりが条約の直接適用を予定しているか、2 条約の内容が個人の権利義務を規定するものであって、かつ、憲法上法律で定めることが明記されている事項以外を規律するものであるか否か、3 規定が裁判規範たり得る程度に具体的かつ明確であるか否か、4 国内法を制定しなければ実施できない制度、手続を定める規定を条約が含んでいるか否か、5 既存の国内法体系や個別の法律と整合的であるか否か（ロースクール国際法第12回「法曹実務と国際法」『法学教室』2009年3月号における赤松内閣法制局参事官の発言）。

③条約全体の中では例外的であり、通常の条約は self-executing ではない。

・生物多様性条約：生息域内・域外での保全や持続可能な利用は、「可能な限り、かつ、適当な場合」において求められているにとどまる。努力目標ではなく、最是努力義務に近い法的義務。途上国が有する遺伝資源へのアクセスと知的財産権保護の問題につき、15条7項「締約国は、遺伝資源の研究・開発の成果や商業的利用等から生じる利益を、遺伝資源の提供国と公正かつ衡平に配分するため、適宜、立法・行政・政策上の措置をとる」技術移転と知的財産権の関係の問題につき、16条2項「途上国に関するバイオテクノロジーを含む技術の取得の機会の提供と移転については、公正で最も有利な条件の下に行う。」

・バイオセーフティーに関するカルタヘナ議定書（2000）生物多様性条約19条3項において作成が求められた議定書。遺伝子改変生物（LMO）の越境移動に関して輸出国・輸入国間で事前の情報提供に基づく合意の手続を規定。

・動植物保のための貿易規制措置は、GATT20条（b）の一般的例外として認められる。

・ワシントン条約に違反して没収された動物・植物の扱い：動物につき、捕獲（輸入国の動物園で引き取る）、野生に返す（輸出国への返送）、安楽死。植物につき、栽培継続（輸入国の植物園で栽培）、野生に返す（輸出国への返送）、根絶。ワシントン条約8条4項 返送費用は輸出国の負担だが、途上国は負担無理。輸出国の正確な場所が特定できないと、返送先の生態系を破壊しかねない。途上国で管理できるか、また紛争下の場合の問題。

## （2）海洋汚染

・国連海洋法条約12部（192条以下）において一般的規定

・陸起因汚染、大陸棚開発起因汚染、深海底開発起因汚染、海洋投棄起因汚染、船舶起因汚染、大気起因汚染

・陸起因汚染：海洋汚染の大半、陸上活動の規制は国家主権の壁ゆえ困難 一国が環境法を有しても隣国の環境基準が緩いと当初見込んだ環境保護は達成できない（中国沿海部のい産業・生活活動から生じた漂流ゴミ、海洋・大気汚染等）

・国連海洋法条約207条1項 国内法令制定 バルト海のヘルシンキ条約（1974）、北海のパリ条約（1974）

・UNEP（国連環境計画）18の地域海計画 Antarctic, Arctic, Baltic, Black Sea, Caspian, Eastern Africa, East Asian Seas, Mediterranean, North-East Atlantic, North-East Pacific, North-West Pacific, Pacific, Red Sea and Gulf of Aden, ROPME

Sea Area, South Asian Seas, South-East Pacific, Western Africa and the Wider Caribbean

・地中海のアテネ議定書、南東太平洋のキト議定書、北東大西洋の OSPAR 条約（1992、予防原則と汚染者負担原則の適用を一般的に定める）

・ NOWPAP（北西太平洋地域海行動計画） 1994 日中韓ロ 日本海と黄海  
データベースの設立、各国環境法・政策のレビュー、モニタリングプログラムの設立、地域活動センターとそのネットワーク設立、海洋・沿岸環境に関する普及啓発、油流出緊急時計画策定、漂着ゴミ行動計画策定などを行う。他海域と比べて組織化は遅れている。

・ 大陸棚開発起因汚染 208条1項、深海底開発起因汚染 209条1項  
クウェート地域海計画の ROPME の大陸棚探査開発海洋汚染議定書（1989） 実行可能な措置。大陸棚・深海底探査開発汚染地中海保護議定書（1994）未発効

海洋鉱物資源探査開発油濁損害民事責任条約（1976、ロンドン条約）未発効 北海  
北海で石油ガス開発に従事する企業間の合意として、1974年に OPOL（沖合汚染賠償責任協定）参加企業は油濁汚染に対して最大1.2億ドルまでの厳格責任を負い、支払えない場合には他の加盟企業が連帯して支払う。

・ ロンドン海洋投棄条約3条1項cおよび1996年議定書（3条で予防的アプローチ）1条4項3号は、海底鉱物資源の探査・開発から生じる廃棄物の処分は同条約・議定書の適用を受けない旨、規定。

・ 生物多様性条約締約国会議は、海洋における生物多様性保護のために公海における海洋保護区（MPA）の創設も視野。

・ IMO は、グレートバリアリーフ、バルト海、ガラパゴス諸島など10の PSSA（特別敏感海域）を認定。船舶の航行に影響（航路指定・変更等）。

・ 海洋投棄起因汚染 国連海洋法条約210条1項（国内法令）、5項（沿岸国の事前の明示の承認を要する）

・ ロンドン海洋投棄規制条約（1972）投機禁止の物、事前の特別許可を要する物、事前の一般許可を要する物。1993.10 ロシアが日本海に低レベル放射性廃棄物を投機→附属書改正 「低」も禁止対象。

・ 船舶起因汚染 211条 2項 旗国に国内法令義務づけ。3項 入港国は汚染防止の特別要件を入港条件としうる。海洋油濁防止条約（1954）、MARPOL条約（船舶汚染防止条約、1973等）。

・ 大気汚染防止条約 212条1項 領域国、旗国、登録国に法令制定  
1979 長距離越境大気汚染条約

### （3）南極 南極条約体制：領土権の「凍結」状態

・ 南極条約環境議定書（1991）

7条 「鉱物資源に関するいかなる活動も、科学的調査を除くほか、禁止する」

8条 環境影響評価

南極地域の環境の保護に関する法律

・ 南極あざらし保存条約（1972）

・ 南極海洋生物資源保存条約（1980）

#### (4) 有害廃棄物越境移動 バーゼル条約 (1989)

- ①有害廃棄物輸出には、輸入国の書面による同意を要する (6条1~3項)
- ②可能な限り国内の処分施設が利用できるよう確保する (4条2項)
- ③廃棄物の不法取引を犯罪として処罰するための措置をとる (4条3、4項)
- ④ 非締約国との廃棄物の輸出入を原則禁止 (4条5項、但し、条約趣旨に反しない限り非締約国と移動に関する取決の締結は可能、11条)
- ⑤廃棄物の越境移動が契約通りに完了できない場合や越境移動が輸出者・発生者の行為の結果として不法取引となる場合には、輸出国は、当該廃棄物の引取等を行う (8条、9条2項)。

1992年に「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律 (バーゼル法)」を制定  
1995年の条約改正(未発効)においては、先進国から途上国への有害廃棄物の越境移動を禁止。リサイクル目的の越境移動の禁止の是非。

バーゼル損害賠償責任議定書 (1999年) : 有害廃棄物の輸送手段への積載時から当該廃棄物の処分完了時まで生じた、当該廃棄物の有害性から生じる損害 (逸失利益等を含む) につき、当該廃棄物が処分者に渡るまでは輸出者が、それ以後は処分者が、厳格責任を負う。

・ニッソー事件 : 1999 産廃業者が再生用古紙と偽ってフィリピンに医療廃棄物を輸出  
フ政府は9条にいう不正取引だとして日本政府に貨物回収を要請。業者逃亡のため、行政代執行。虚偽申請がチェックされなかった。

・2007年 日本からの輸出承認 218,590 トン (韓国、ベルギー、米国へ)。日本への輸入承認 19,617 トン (中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、台湾、米国から)。いずれも金属回収など再生利用を目的とするものであり、最終処分を目的とせず。

#### (5) 新しいタイプの環境条約

・公衆参加に関して : オールフス条約 (環境に関する情報の取得、環境に関する決定過程への公衆参加及び司法救済に関する条約、1998採択、2001発効) 国連欧州経済委員会 (UNECE)

3条1項 public participation のための措置を義務づける、4条 環境情報へのアクセス、

9条 裁判へのアクセス。他国民であっても可能。

エネルギー関連施設の建設等の活動につき、公衆は、環境情報の提供を受け、意見を申し立てることができる (6条、7条)。もともと、環境情報の提供は、次のものに悪影響を与える場合には拒否できる。①秘匿が法で定められている場合、②国際関係、安全保障、公共の安全、③裁判、④通商・産業上の情報、⑤知的財産権、⑥個人情報、⑦第三者の利益、⑧希少種の生息域のような環境。

・ 刑法による環境保護条約 (1998) 欧州審議会 (CoE)

環境破壊をした故意犯・過失犯に対して刑事・行政制裁を課すよう各締約国に求める。環境回復命令、法人責任、環境保護団体の刑事訴訟手続への参加などの条項

・ 環境影響評価 エスポー条約（1991採択、1997発効） 国連欧州経済委員会計画の初期段階で環境影響評価を義務づける。国境を超えた重大な環境上の悪影響を及ぼすおそれのある検討中のプロジェクト(例、国境付近での原発建設)につき、通報及び協議をする一般的義務を課す。

## （6）国際環境問題と企業・ファンド

・ 企業間合意

・ TOVALOP（油濁汚染に関する油送船主間自主協定 1968）タンカー船主間の自発的協定。油濁防止・除去のための費用を一定限度まで引き受ける。油濁損害民事責任条約（1969）の成立を阻止しようとした。CRISTAL（タンカーの油濁責任に対する暫定的補償に関する契約） 石油会社国際海事評議会（OCIMF）が1971年に創設。国際油濁補償基金条約発効までの間、損害補償分を石油企業間協定でカバーする。1975年に民事条約が、78年に基金協定が発効したがその後も両民間協定は1997年まで存続。

・ ISO(国際標準化機構)における「規格」：ISO 14000 シリーズ（環境マネジメントシステム規格）企業は第三者認証を受けることで信用を獲得し、CSRにも適合する。

中核は ISO14001：企業活動、製品及びサービスの環境負荷の低減といった環境パフォーマンスの改善を継続的に実施する環境マネジメントシステム(EMS)を構築するために要求される規格。環境方針を立て、実現のために計画(Plan)し、それを実施・運用(Do)し、その結果を点検及び是正(Check)し、不都合があれば見直し(Act)、再度計画を立てるというシステム(PDCA サイクル)を構築し、このシステムを継続的に実施することで、環境負荷の低減や事故の未然防止を行う。特定の環境パフォーマンス基準には言及せず。

・ 企業・業界の環境憲章：途上国における劣悪な環境基準、労働条件。子会社、下請会ゆえ関係ないとはいえず（世論の批判、ブランドの失墜） 自主的に code of conduct

・ 経団連地球環境憲章（1991）： 海外事業の展開に当っては、経団連「地球環境問題に対する基本的見解」（平成2年4月作成）に指摘した10の環境配慮事項を遵守する。

・ 海外進出に際しての環境配慮事項：策定趣旨 経団連をはじめとする関係経済団体は、わが国企業が1960年代後半から発展途上国に対する海外投資を中心に海外投資活動を多面的に展開することになったことを踏まえて、1973年に受入国に歓迎される投資と長期的観点からの企業の発展と受入国の開発・発展が両立することを目指して「発展途上国における投資行動の指針」を策定した。しかし、その後わが国企業の海外投資が先進国でも多様に展開されるようになったのを背景に、1987年に「海外投資行動指針」を策定した。しかし、この両指針とも環境配慮については、わずかに投資先国社会との協調、融和のために「投資先国の生活・自然環境の保全に十分に努めること」という一行を設けたにすぎない。しかし、昨今の日本企業の国際的展開および発展途上国の経済開発に伴う公害問題の発生などに鑑みると、上記一項目をさらに具体的にブレイクダウンして、進出企業の参考に供することが必要になってきた。もとより、途上国に進出する場合、途上国政府の政策的な面もあり現地企業との提携・合弁会社となる場合が多く、経営の主体が現地途上国企業側にあり、環境保全への投資より生産設備への投資が優先される、環境規制値はあるものの技術面、監視組織面で管理が十分でない場合がある、事前に進出国の環境状況関連情報を入手して対策を講じる必要があっても、基礎的データの不備や入手の困難性等、日本企業



だけで解決出来ない問題も多い。しかし、こうした問題はあるものの進出先国の環境保全に万全の策を講じることは、進出企業の良き企業市民としての責務であり、各企業がこの配慮事項を参考にして具体的方針等を策定することを期待する。

・ 10 の環境配慮事項

1. 環境保全に対する積極的な姿勢の明示

進出先社会における良き企業市民という観点から、環境保全について最新の知見と適切な技術により積極的に対応する旨を明示するとともに、環境保全の重要性について提携先等進出先国関係者にも十分に理解が得られるように努めること。

2. 進出先国の環境基準等の遵守とさらなる環境保全努力

大気、水質、廃棄物等の環境対策においては、最低限進出先国の環境基準・目標等を遵守することは当然であるが、進出先国の基準がわが国よりゆるやかな場合、あるいは基準がない場合には進出先国の自然社会環境を勘案し、わが国の法令や対策実態をも考慮し、進出先国関係者とも協議の上で進出先国の地域の状況に応じて、適切な環境保全に努めること。なお、有害物質の管理については日本国内並の基準を適用すべきである。

3. 環境アセスメントと事後評価のフィードバック

企業進出に当たっては、環境アセスメントを十分に行って、適切な対応策を講ずるとともに、企業活動開始後においても活動実績とデータ等の蓄積を踏まえて、必要に応じて環境状況の事後評価を行い、対応策に万全を期す。

4. 環境関連技術・ノウハウの移転促進

わが国の進んだ環境管理、測定及び分析などに係わる技術・ノウハウを進出先に移転することが、進出先国のみならず地球的規模での環境保全に貢献するとの認識のもとで、進出先国の関係者と相談し、その技術・ノウハウの移転促進・定着化に出来る限り協力するよう努めること。

5. 環境管理体制の整備

わが国企業の環境配慮に対する積極的姿勢を示し、環境管理を適切に行うために、環境管理の担当セクションおよび責任者をおき、環境管理に対する責任の明確化等により環境管理体制の整備を行うとともに、環境管理に関する人材育成に努めること。

6. 情報の提供

進出先社会との摩擦を避け、協調融和を図るためには、進出先の従業員、住民、地域社会との日頃からの交流が重要であり、環境対策に関しても適切な形で情報を流すなどして、常日頃から理解を得るように努めること。

7. 環境問題をめぐるトラブルへの適切な対応

トラブルが発生した場合には、進出先国関係者の協力を得て、社会・文化的摩擦になる前に科学的合理的な議論の場に対応出来るように努めること。

8. 科学的・合理的な環境対策に資する諸活動への協力

進出先国の環境保全対策推進の上で、科学的かつ合理的な環境対策に資する諸活動には出来る限り協力するよう努めること。

9. 環境配慮に対する企業広報の推進

海外におけるわが国企業活動の実態が、内外において十分に理解されていない現状に鑑み、企業はデータ等を示すなどして環境配慮に関する諸活動を積極的に広報し、情報不足や誤

解に基づく非難は避けるように努めること。

#### 10. 環境配慮の取組みに対する本社の理解と支援体制の整備

日本の本社等は海外における企業の環境配慮に対する取組みの重要性を理解し、必要に応じて技術・情報・専門家等の提供・派遣により支援するよう社内体制等の整備に努めること。

・環境法の域外適用をすると現地法令との抵触問題。他方、親会社本国の国内裁判所では、場合により forum non conveniens（不便宜法廷地）として審理されず：1984年のボパール事件につき、ニューヨーク連邦地裁は1986年、事件をインドの裁判所に送付。Code of conduct は問題を法律問題を回避。

・ノルウェーの政府系ファンドである Government Pension Fund- Global

透明性確保とともに社会的責任投資（SRI）的な行動

倫理ガイドラインに基づく投資引き上げ Exclusion of companies from the investment universe where there is considered to be an unacceptable risk of contributing to severe environmental damages

Rio Tinto（英豪）がインドネシアの鉱山事業に参加することで重大な環境損害に直接に寄与したとして、投資を引き上げるべきとの勧告（2008.2.15）に基づき、同社株式910億円分を売却したと2008.9.9発表。

### （7）ODAと環境

・環境ODA

政府開発援助大綱：

（重点課題）（3）地球温暖化をはじめとする環境問題、感染症、人口、食料、エネルギー、災害、テロ、麻薬、国際組織犯罪といった地球的規模の問題は、国際社会が直ちに協調して対応を強化しなければならない問題であり、我が国もODAを通じてこれらの問題に取り組むとともに、国際的な規範づくりに積極的な役割を果たす。

（援助実施の原則）国際連合憲章の諸原則（特に、主権、平等及び内政不干渉）及び以下の諸点を踏まえ、開発途上国の援助需要、経済社会状況、二国間関係などを総合的に判断の上、ODAを実施するものとする。（1）環境と開発を両立させる。

・EcoISD（持続可能な開発のための環境保全イニシアティブ）2002年

理念は、①人間の安全保障、②自助努力と連帯、③環境と開発の両立。重点分野は、①地球温暖化対策、②環境汚染対策、③「水」問題への取組、④自然環境保全。2003年には環境ODAは全体の305（3400億円）。エジプト風力発電計画有償資金協力、日中友好環境保全センター無償資金・技術協力、タイ酸性雨技術協力、ボルネオ（マレーシア）生物多様性・生態系保全プログラム技術協力、パラオ国際珊瑚礁センター強化プロジェクト無償資金・技術協力を good practice として例示。

・JICA 環境社会配慮ガイドライン（2004）

定義：「環境社会配慮」とは、大気、水、土壌への影響、生態系及び生物相等の自然への影響、非自発的住民移転、先住民等の人権の尊重その他の社会への影響に配慮することをいう。

環境社会配慮の基本方針：JICAは、相手国政府の開発目的に資するプロジェクトが環境や

地域社会に与える影響を回避または最小化し、受け入れることができないような影響をもたらすことがないよう、協力事業によって相手国政府による適切な環境社会配慮の確保を支援し、もって開発途上国の持続可能な開発に寄与する。

JICA は、環境社会配慮の観点から相手国政府に求める要件を本ガイドラインで明記し、相手国政府がその要件を満たすよう協力事業を通じて環境社会配慮の支援を行う。

JICA は、

その要件に基づき相手国政府の取り組みを適宜確認するとともに、その結果を踏まえて意思決定を行う。

要請案件の採択等に関する日本国政府の意思決定が適切になされるよう、JICA は、環境社会配慮の支援と確認の結果及び協力事業の方針に関して外務省に提言を行う。

JICA は、以下の7項目が特に重要であると認識している。

#### 1. 幅広い影響を配慮の対象とする

JICA は、環境及び社会面の幅広い影響を環境社会配慮の項目とする。

#### 2. 早期段階から環境社会配慮を実施する

JICA は、マスタープラン等においては、戦略的環境アセスメントの考え方を導入し、早期段階からの広範な環境社会配慮がなされるよう相手国政府に働きかけるとともに、相手国の取り組みを支援する。その際、複数の代替案の検討を盛り込むよう努める。

#### 3. 協力事業完了以降にフォローアップを行う

JICA は、協力事業の完了以降においても、必要に応じて一定期間、環境社会配慮が確実に実施されるよう相手国政府に対して働きかけを行う。また、必要な場合は別途の協力事業により支援を行う。

#### 4. 協力事業の実施において説明責任を果たす

JICA は、協力事業の実施において説明責任と透明性を確保する。

#### 5. ステークホルダーの参加を求める

JICA は、現場に即した環境社会配慮の実施と適切な合意の形成のために、ステークホルダーの意味ある参加を確保し、ステークホルダーの意見を意思決定に十分反映する。参加するステークホルダーは、真摯な発言を行う責任が求められる。

#### 6. 情報公開を行う

JICA は、説明責任の確保及び多様なステークホルダーの参加を確保するため、環境社会配慮に関する情報公開を、相手国政府の協力の下、積極的に行う。

#### 7. JICA の実施体制を強化する

JICA は、環境社会配慮が十分かつ効果的に達成されるよう常に留意し、その組織体制と実施能力の強化に努める。

・コタパンジャン・ダムODAをめぐる訴訟：インドネシア・スマトラ島の水力発電ダムにODA312億円拠出。ダム撤去(原状回復)をインドネシア政府に勧告することと住民1人あたり500万円の損害賠償・慰謝料を求めて、2度に分けて15村の8396人およびスマトラ象・スマトラ虎らが2002年9月5日、2003年3月28日、国、東電設計、JBIC、JICAを相手取って東京地裁に提訴(請求総額は419億円)。ダム建設により非自発的に移転を余儀なくされるなど住民の伝統的生活が破壊された、また希少生物の生存に深刻な影響を与えるなど重大な環境破壊が生じたと主張。文書提出命令申立に関しては、最高裁は

2007. 9. 5 東電設計に文書提出を命令。

2009. 9. 10 東京地裁判決：請求棄却 「原告住民らの主張する非自発的な移住に対する注意義務の内容とされている住民の移住及び補償の問題は、借入国政府の内政上の問題であり、日本国政府及び（海外経済協力）基金は、.. 原告住民らに対し、非自発的な移住に対する注意義務を負うものではない..」「被告国による勧告は、被告国の行政権の行使として、インドネシア共和国政府及びその国有の電力公社である PLN（国有電力公社）に対する外交交渉の一環として行われるべきものであるから、被告国による勧告を命ずることは被告国に対してインドネシア共和国政府又は PLN に対する外交交渉を義務付けるものであるということができ、裁判所において、被告国に対して被告国による勧告を命ずることは司法権の限界を超えるものというべきであり、原告住民ら.. による勧告請求に係る訴えは、.. 不適法として却下を免れないというべきである。」

### （8）武力紛争と国際環境法

・ 戦争と環境 1949 年ジュネーブ条約第 1 追加議定書 35 条 3 項 「自然環境に対して広範、長期的かつ深刻な損害を与えることを目的とする又は与えることが予測される戦闘の方法及び手段を用いることは、禁止する。」

・ 1976 年 環境改変技術敵対的使用禁止条約 1 条 1 項 「締約国は、破壊、損害又は障害を引き起こす手段として広範な、長期的な又は深刻な効果をもたらすような環境改変技術の軍事的使用その他の敵対的使用を他の締約国に対して行わないことを約束する。」

2 条 「環境改変技術」とは、自然の作用を意図的に操作することにより地球（生物相、岩石圏、水圏及び気圏を含む。）又は宇宙空間の構造、組成又は運動に変更を加える技術をいう。

3 条 1 項 この条約は、環境改変技術の平和的目的のための使用を妨げるものではない。

・ 在日米軍の環境問題 一般国際法上、駐留を認められた外国軍隊には特別の取決めがない限り接受国の法令は適用されない。日米地位協定が規律。

・ 2000. 9 環境原則に関する共同発表 日本国政府及び米国政府は、環境保護の重要性が高まっていることを認識する。この認識には、日米安保条約及びその関連取極に基づき合衆国軍隊が使用を許される施設及び区域（以下「施設及び区域」）並びに施設及び区域に隣接する地域社会における汚染の防止が含まれる。日米両政府の共通の目的は、施設及び区域に隣接する地域住民並びに在日米軍関係者及びその家族の健康及び安全を確保することである。

管理基準 環境保護及び安全のための在日米軍による取り組みは、日米の関連法令のうちより厳しい基準を選択するとの基本的考えの下で作成される日本環境管理基準（以下「JEGS」）に従って行われる。その結果、在日米軍の環境基準は、一般的に、日本の関連法令上の基準を満たし又は上回るものとなる。日本国政府及び米国政府は、JEGS を見直し、2 年ごとに更新するための協力を強化する。米国政府は、関連法令に適合して、日本における環境を保護するよう常に努力を継続する。

情報交換及び立入 日本国政府及び米国政府は、合同委員会の枠組みを通じ、日本国民並びに在日米軍関係者及びその家族の健康に影響を与え得る事項に関する適切な情報の提

供のために十分に協力する。さらに日本国政府及び米国政府は、合同委員会で定められた手続に従い、施設及び区域への適切なアクセスを提供する。これは、共同環境調査及びモニタリングを目的とするアクセスを含む。

**環境汚染への対応** 日本国政府と米国政府は、施設及び区域並びに施設及び区域に隣接する地域社会における環境汚染によるあらゆる危険について協議する。米国政府は、在日米軍を原因とし、人の健康への明らかになっている、さし迫った、実質的脅威となる汚染については、いかなるものでも浄化に直ちに取り組むとの政策を再確認する。日本国政府は、関連法令に従い、施設及び区域の外側にある発生源による重大な汚染に適切に対処するため可能なすべての措置をとる。

**環境に関する協議** 合同委員会の環境分科委員会その他の関連分科委員会は、日本における施設及び区域に関連した環境問題並びに施設及び区域に隣接する地域社会に関連した環境問題について協議するために定期的に開催される。特定の環境問題を協議するため、必要に応じ作業部会が設置される。

在日米軍が施設・区域内に保管する PCB 含有物資の米国本土への搬送についても、環境分科委員会や PCB 作業部会等における日米間の緊密な調整及び協力を経て、2003年1月から順次搬送が開始され、2004年4月までに、使用済となっていたすべての PCB 含有物資（総量約1400トン）が搬出された。

・沖縄におけるマングース及びノネコ捕獲事業→沖縄県がヤンバルクイナなどの希少種保護のため、沖縄島北部においてマングース及び野生化したノネコ捕獲事業を実施（米軍北部訓練場が含まれる。米軍北部訓練場における本件捕獲事業は、日米合同委員会による承認に基づいて実施）。

・ 国連補償委員会（UNCC, United Nations Compensation Commission）における環境損害に対する補償の扱い

安保理決議674第8パラ「イラクが、国際法上、クウェートおよびそれらの国民及び企業に関して発生したあらゆる損失、損害又は権利侵害に関して責任を負うことを、イラクに想起させる」

安保理決議687第16パラ「イラクは、イラクの不法なクウェート侵攻と占領の結果として、あらゆる直接的な損失、環境損害及び天然資源の枯渇を含む損害... に対して国際法上、責任を負うことを再確認する。」

・ カテゴリー毎の請求審査パネル 環境損害はF4パネル 請求は、①ペルシャ湾岸諸国が被った、油井の火災や海中への油の流出を含む環境損害及び天然資源の消耗に対する請求、②ペルシャ湾岸諸国以外の諸国が負った、環境損害により直接に損害を受けた国家に対する援助にかかる費用の請求に大別される。10カ国（クウェート、サウジアラビア、ヨルダン、シリア、イラン、米国、英国、カナダ、ドイツ、オーストラリア）に計109件、約52億6174万ドルの補償支払を決定。

## （9）欧州標準の是非

・ RoHS（EU指令2002/95/EC）Directive on the Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment（電気・電子機器に含

まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会及び理事会指令) 2006年7月施行  
所定の指定値以上の鉛、水銀、カドニウム、六価クロム等を含む電気・電子機器をEU  
域内で販売することを禁止。鉛はんだ、ブラウン管の鉛、蛍光灯の水銀などは例外  
として許容。環境保護にとって真に有意義か、過剰規制か、環境保護を名目とした通商規  
制か。

・ REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) EC  
規則 1907/2006 2007年6月施行 域内の化学物質製造業者・輸入業者に1トン/年を  
超えるすべての化学物質につき、人体と環境への影響の調査と欧州化学物質庁への登録を  
義務づける。公示された一定の化学物質については同庁に承認を要する。大きな大なコス  
トへの懸念。

### (10) 新たな国際立法

・ 国連国際法委員会 (ILC, International Law Commission)

・ International Liability for Injurious Consequences arising out of Acts not Prohibited by  
International Law の検討成果として、① Draft articles on Prevention of Transboundary Harm  
from Hazardous Activities (2001), ② Draft principles on the allocation of loss in  
the case of transboundary harm arising out of hazardous activities (2006)  
実際上の指針としてどこまで有意義?

・ 共有天然資源 (越境地下水) Draft articles on the Law of Transboundary  
Aquifers (2008) 山田中正委員が特別報告者

PART ONE INTRODUCTION

Article 1 Scope : The present draft articles apply to:

- (a) Utilization of transboundary aquifers or aquifer systems;
- (b) Other activities that have or are likely to have an impact upon such  
aquifers or aquifer systems; and
- (c) Measures for the protection, preservation and management of such aquifers or  
aquifer systems.

Article 2 : Use of terms

For the purposes of the present draft articles:

- (a) “aquifer” means a permeable water-bearing geological formation underlain  
by a less permeable layer and the water contained in the saturated zone of the  
formation;
- (b) “aquifer system” means a series of two or more aquifers that are  
hydraulically connected;
- (c) “transboundary aquifer” or “transboundary aquifer system” means  
respectively, an aquifer or aquifer system, parts of which are situated in  
different States;
- (d) “aquifer State” means a State in whose territory any part of a  
transboundary aquifer or aquifer system is situated;

(e) “utilization of transboundary aquifers or aquifer systems” includes extraction of water, heat and minerals, and storage and disposal of any substance;

(f) “recharging aquifer” means an aquifer that receives a non-negligible amount of contemporary water recharge;

(g) “recharge zone” means the zone which contributes water to an aquifer, consisting of the catchment area of rainfall water and the area where such water flows to an aquifer by runoff on the ground and infiltration through soil;

(h) “discharge zone” means the zone where water originating from an aquifer flows to its outlets, such as a watercourse, a lake, an oasis, a wetland or an ocean.

## PART TWO GENERAL PRINCIPLES

Article 3 Sovereignty of aquifer States : Each aquifer State has sovereignty over the portion of a transboundary aquifer or aquifer system located within its territory. It shall exercise its sovereignty in accordance with international law and the present draft articles.

Article 4 Equitable and reasonable utilization : Aquifer States shall utilize transboundary aquifers or aquifer systems according to the principle of equitable and reasonable utilization, as follows:

(a) They shall utilize transboundary aquifers or aquifer systems in a manner that is consistent with the equitable and reasonable accrual of benefits therefrom to the aquifer

States concerned;

(b) They shall aim at maximizing the long-term benefits derived from the use of water contained therein;

(c) They shall establish individually or jointly a comprehensive utilization plan, taking into account present and future needs of, and alternative water sources for, the aquifer States; and

(d) They shall not utilize a recharging transboundary aquifer or aquifer system at a level that would prevent continuance of its effective functioning.

Article 5 Factors relevant to equitable and reasonable utilization

1. Utilization of a transboundary aquifer or aquifer system in an equitable and reasonable manner within the meaning of draft article 4 requires taking into account all relevant factors, including:

(a) The population dependent on the aquifer or aquifer system in each aquifer State;

(b) The social, economic and other needs, present and future, of the aquifer States concerned;

(c) The natural characteristics of the aquifer or aquifer system;

(d) The contribution to the formation and recharge of the aquifer or aquifer

system;

- (e) The existing and potential utilization of the aquifer or aquifer system;
- (f) The actual and potential effects of the utilization of the aquifer or aquifer system in one aquifer State on other aquifer States concerned;
- (g) The availability of alternatives to a particular existing and planned utilization of the aquifer or aquifer system;
- (h) The development, protection and conservation of the aquifer or aquifer system and the costs of measures to be taken to that effect;
- (i) The role of the aquifer or aquifer system in the related ecosystem.

2. The weight to be given to each factor is to be determined by its importance with regard to a specific transboundary aquifer or aquifer system in comparison with that of other relevant factors. In determining what is equitable and reasonable utilization, all relevant factors are to be considered together and a conclusion reached on the basis of all the factors. However, in weighing different kinds of utilization of a transboundary aquifer or aquifer system, special regard shall be given to vital human needs.

#### Article 6 Obligation not to cause significant harm

1. Aquifer States shall, in utilizing transboundary aquifers or aquifer systems in their territories, take all appropriate measures to prevent the causing of significant harm to other aquifer States or other States in whose territory a discharge zone is located.

2. Aquifer States shall, in undertaking activities other than utilization of a transboundary aquifer or aquifer system that have, or are likely to have, an impact upon that transboundary aquifer or aquifer system, take all appropriate measures to prevent the causing of significant harm through that aquifer or aquifer system to other aquifer States or other States in whose territory a discharge zone is located.

3. Where significant harm nevertheless is caused to another aquifer State or a State in whose territory a discharge zone is located, the aquifer State whose activities cause such harm shall take, in consultation with the affected State, all appropriate response measures to eliminate or mitigate such harm, having due regard for the provisions of draft articles 4 and 5.

#### Article 7 General obligation to cooperate

1. Aquifer States shall cooperate on the basis of sovereign equality, territorial integrity, sustainable development, mutual benefit and good faith in order to attain equitable and reasonable utilization and appropriate protection of their transboundary aquifers or aquifer systems.

2. For the purpose of paragraph 1, aquifer States should establish joint mechanisms of cooperation.

#### Article 8 Regular exchange of data and information



1. Pursuant to draft article 7, aquifer States shall, on a regular basis, exchange readily available data and information on the condition of their transboundary aquifers or aquifer systems, in particular of a geological, hydrogeological, hydrological, meteorological and ecological nature and related to the hydrochemistry of the aquifers or aquifer systems, as well as related forecasts.

2. Where knowledge about the nature and extent of a transboundary aquifer or aquifer system is inadequate, aquifer States concerned shall employ their best efforts to collect and generate more complete data and information relating to such aquifer or aquifer system, taking into account current practices and standards. They shall take such action individually or jointly and, where appropriate, together with or through international organizations.

3. If an aquifer State is requested by another aquifer State to provide data and information relating to an aquifer or aquifer system that are not readily available, it shall employ its best efforts to comply with the request. The requested State may condition its compliance upon payment by the requesting State of the reasonable costs of collecting and, where appropriate, processing such data or information.

4. Aquifer States shall, where appropriate, employ their best efforts to collect and process data and information in a manner that facilitates their utilization by the other aquifer States to which such data and information are communicated.

#### Article 9 Bilateral and regional agreements and arrangements

For the purpose of managing a particular transboundary aquifer or aquifer system, aquifer States are encouraged to enter into bilateral or regional agreements or arrangements among themselves. Such agreements or arrangements may be entered into with respect to an entire aquifer or aquifer system or any part thereof or a particular project, programme or utilization except insofar as an agreement or arrangement adversely affects, to a significant extent, the utilization, by one or more other aquifer States of the water in that aquifer or aquifer system, without their express consent.

#### PART THREE PROTECTION, PRESERVATION AND MANAGEMENT

##### Article 10 Protection and preservation of ecosystems

Aquifer States shall take all appropriate measures to protect and preserve ecosystems within, or dependent upon, their transboundary aquifers or aquifer systems, including measures to ensure that the quality and quantity of water retained in an aquifer or aquifer system, as well as that released through its discharge zones, are sufficient to protect and preserve such ecosystems.

##### Article 11 Recharge and discharge zones

1. Aquifer States shall identify the recharge and discharge zones of transboundary aquifers or aquifer systems that exist within their territory.

They shall take appropriate measures to prevent and minimize detrimental impacts on the recharge and discharge processes.

2. All States in whose territory a recharge or discharge zone is located, in whole or in part, and which are not aquifer States with regard to that aquifer or aquifer system, shall cooperate with the aquifer States to protect the aquifer or aquifer system and related ecosystems.

#### Article 12 Prevention, reduction and control of pollution

Aquifer States shall, individually and, where appropriate, jointly, prevent, reduce and control pollution of their transboundary aquifers or aquifer systems, including through the recharge process, that may cause significant harm to other aquifer States. Aquifer States shall take a precautionary approach in view of uncertainty about the nature and extent of a transboundary aquifer or aquifer system and of its vulnerability to pollution.

#### Article 13 Monitoring

1. Aquifer States shall monitor their transboundary aquifers or aquifer systems. They shall, wherever possible, carry out these monitoring activities jointly with other aquifer States concerned and, where appropriate, in collaboration with competent international organizations. Where monitoring activities cannot be carried out jointly, the aquifer States shall exchange the monitored data among themselves.

2. Aquifer States shall use agreed or harmonized standards and methodology for monitoring their transboundary aquifers or aquifer systems. They should identify key parameters that they will monitor based on an agreed conceptual model of the aquifers or aquifer systems. These parameters should include parameters on the condition of the aquifer or aquifer system as listed in draft article 8, paragraph 1, and also on the utilization of the aquifers or aquifer systems.

#### Article 14 Management

Aquifer States shall establish and implement plans for the proper management of their transboundary aquifers or aquifer systems. They shall, at the request of any of them, enter into consultations concerning the management of a transboundary aquifer or aquifer system. A joint management mechanism shall be established, wherever appropriate.

#### Article 15 Planned activities

1. When a State has reasonable grounds for believing that a particular planned activity in its territory may affect a transboundary aquifer or aquifer system and thereby may have a significant adverse effect upon another State, it shall, as far as practicable, assess the possible effects of such activity.

2. Before a State implements or permits the implementation of planned activities which may affect a transboundary aquifer or aquifer system and thereby may have a significant adverse effect upon another State, it shall provide that State

with timely notification thereof. Such notification shall be accompanied by available technical data and information, including any environmental impact assessment, in order to enable the notified State to evaluate the possible effects of the planned activities.

3. If the notifying and the notified States disagree on the possible effect of the planned activities, they shall enter into consultations and, if necessary, negotiations with a view to arriving at an equitable resolution of the situation.

They may utilize an independent fact-finding body to make an impartial assessment of the effect of the planned activities.

#### PART FOUR MISCELLANEOUS PROVISIONS

##### Article 16

###### Technical cooperation with developing States

States shall, directly or through competent international organizations, promote scientific, educational, legal and other cooperation with developing States for the protection and management of transboundary aquifers or aquifer systems, including, inter alia:

(a) Strengthening their capacity-building in scientific, technical and legal fields;

(b) Facilitating their participation in relevant international programmes;

(c) Supplying them with necessary equipment and facilities;

(d) Enhancing their capacity to manufacture such equipment;

(e) Providing advice on and developing facilities for research, monitoring, educational and other programmes;

(f) Providing advice on and developing facilities for minimizing the detrimental effects of major activities affecting their transboundary aquifer or aquifer system;

(g) Providing advice in the preparation of environmental impact assessments;

(h) Supporting the exchange of technical knowledge and experience among developing States with a view to strengthening cooperation among them in managing the

transboundary aquifer or aquifer system.

##### Article 17 Emergency situations

1. For the purpose of the present draft article, “emergency” means a situation, resulting suddenly from natural causes or from human conduct, that affects a transboundary aquifer or aquifer system and poses an imminent threat of causing serious harm to aquifer States or other States.

2. The State within whose territory the emergency originates shall:

(a) Without delay and by the most expeditious means available, notify other potentially affected States and competent international organizations of the emergency;

(b) In cooperation with potentially affected States and, where appropriate, competent international organizations, immediately take all practicable measures necessitated by the circumstances to prevent, mitigate and eliminate any harmful effect of the emergency.

3. Where an emergency poses a threat to vital human needs, aquifer States, notwithstanding draft articles 4 and 6, may take measures that are strictly necessary to meet such needs.

4. States shall provide scientific, technical, logistical and other cooperation to other States experiencing an emergency. Cooperation may include coordination of international emergency actions and communications, making available emergency response personnel, emergency response equipment and supplies, scientific and technical expertise and humanitarian assistance.

Article 18 Protection in time of armed conflict

Transboundary aquifers or aquifer systems and related installations, facilities and other works shall enjoy the protection accorded by the principles and rules of international law applicable in international and non-international armed conflict and shall not be used in violation of those principles and rules.

Article 19 Data and information vital to national defence or security

Nothing in the present draft articles obliges a State to provide data or information vital to its national defence or security. Nevertheless, that State shall cooperate in good

faith with other States with a view to providing as much information as possible under the circumstances.

## 5. 国際環境紛争の解決

### (1) 国際環境問題にかかわる国際裁判

1 ガブチコヴォ・ナジマロス計画事件 ハンガリー対スロバキア 1997年本案判決  
ダニューブ河の上流国（チェコ）スロバキアのガブチコヴォ、下流国ハンガリーのナジマロスにダムと発電所を建設する共同開発計画が1977年に合意された。1989年、ハンガリーは環境破壊のおそれがあるとして、建設作業の中止を決定した。チェコスロバキアは、1991年に修正した計画をすすめた。92年にハンガリーは77年条約の一方的終了を通告した。92年のチチェコスロバキアの修正計画稼働によりハンガリー側の水量は一時期大幅に減少した。1993年1月にチェコとスロバキアが分裂。同年、ICJ 合意提訴。判決では、ハンガリーは建設計画を廃棄する権限はなく、条約終了の通告は条約を終了させる効果はないとした。その上で、両国は誠実に交渉し、条約の目的達成に必要なすべての措置をとらなければならないとした。

### 2 ウルグアイ河沿いの製紙工場事件 アルゼンチン対ウルグアイ

アルゼンチンは、ウルグアイが製紙工場建設を許可したため、河川の汚染が懸念され、条

約 (Statute the River Uruguay, 1975) 上のアルゼンチンの権利が侵害されたと主張。建設差し止めの仮保全措置の要請に対して、2007年1月、ICJは回復不能な侵害であるとの証明はなく、工場建設までは汚染の危険がないとして、建設差し止めの仮保全措置を認めず。

2010.4.20 ICJ 本案判決 ①ウルグアイは Statute the River Uruguay 7条-12条の下での手続上の義務に違反したと認定。②ウルグアイは Statute the River Uruguay 35, 36, 41条の下での実体上の義務に違反しなかったと認定。

*Article 7*

If one party plans to construct new channels, substantially modify or alter existing ones or carry out any other works which are liable to affect navigation, the régime of the river or the quality of its waters, it shall notify the Commission, which shall determine on a preliminary basis and within a maximum period of 30 days whether the plan might cause significant damage to the other party.

If the Commission finds this to be the case or if a decision cannot be reached in that regard, the party concerned shall notify the other party of the plan through the said Commission.

Such notification shall describe the main aspects of the work and, where appropriate, how it is to be carried out and shall include any other technical data that will enable the notified party to assess the probable impact of such works on navigation, the régime of the river or the quality of its waters.

*Article 8*

The notified party shall have a period of 180 days in which to respond in connection with the plan, starting from the date on which its delegation to the Commission receives the notification.

Should the documentation referred to in Article 7 be incomplete, the notified party shall have 30 days in which to so inform, through the Commission, the party which plans to carry out the work.

The period of 180 days mentioned above shall begin on the date on which the delegation of the notified party receives the full documentation.

This period may be extended at the discretion of the Commission if the complexity of the plan so requires.

*Article 9*

If the notified party raises no objections or does not respond within the period established in Article 8, the other party may carry out or authorize the work planned.

*Article 10*

The notified party shall have the right to inspect the works being carried out in order to determine whether they conform to the plan submitted.

*Article 11*

Should the notified party come to the conclusion that the execution of the work or the programme of operations might significantly impair navigation, the régime of the river or the quality of its waters, it shall so notify the other party, through the Commission, within the period of 180 days established in Article 8.

Such notification shall specify which aspects of the work or the programme of operations might significantly impair navigation, the régime of the river or the quality of its waters, the technical reasons on which this conclusion is based and the changes suggested to the plan or programme of operations.

## *Article 12*

Should the parties fail to reach agreement within 180 days following the notification referred to in Article 11, the procedure indicated in Chapter XV shall be followed.”

### Article 35

The parties undertake to adopt the necessary measures to ensure that the management of the soil and woodland and the use of groundwater and the waters of the tributaries of the river do not cause charges which may significantly impair the regime of the river or the quality of the river.

### Article 36

The parties shall co-ordinate, through the Commission, the necessary measures to avoid any change in the ecological balance and to control pests and other harmful factors in the river and the areas affected by it.

### Article 41

“Without prejudice to the functions assigned to the Commission in this respect, the parties undertake:

- (a) to protect and preserve the aquatic environment and, in particular, to prevent its pollution, by prescribing appropriate rules and [adopting appropriate] measures in accordance with applicable international agreements and in keeping, where relevant, with the guidelines and recommendations of international technical bodies;
- (b) not to reduce in their respective legal systems:
  - 1. the technical requirements in force for preventing water pollution, and
  - 2. the severity of the penalties established for violations;
- (c) to inform one another of any rules which they plan to prescribe with regard to water pollution in order to establish equivalent rules in their respective legal systems.”

### 環境影響評価に関して

204. It is the opinion of the Court that in order for the Parties properly to comply with their obligations under Article 41 (a) and (b) of the 1975 Statute, they must, for the purposes of protecting and preserving the aquatic environment with respect to activities which may be liable to cause transboundary harm, carry out an environmental impact assessment. As the Court has observed in the case concerning the Dispute Regarding Navigational and Related Rights,

"there are situations in which the parties' intent upon conclusion of the treaty was, or may be presumed to have been, to give the terms used - or some of them - a meaning or content capable of evolving, not one fixed once and for all, so as to make allowance for, among other things, development in international law." In this sense, the obligation to protect and preserve, under Article 41 (a) of the Statute, has to be interpreted in accordance with a practice, which in recent years has gained so much acceptance among States that it may now be considered a requirement under general international law to undertake an environmental impact assessment where there is a risk that the proposed industrial activity may have a significant adverse impact in a transboundary context, in particular, on a shared resource. Moreover, due diligence, and the duty of vigilance and prevention which it implies, would not be considered to have been exercised, if a party works liable to affect the regime of the river or the quality of its waters did not undertake an environmental impact assessment on the potential effects of such works. "

影響を受ける人々との協議に関して

215. The Parties disagree on the extent to which the populations likely to be affected by the construction of the Orion (Botnia) mill, particularly on the Argentine side of the river, were consulted in the course of the environmental impact assessment. While both Parties agree that consultation of the affected populations should form part of an environmental impact assessment, Argentina asserts that international law imposes specific obligations on States in this regard. In support of this argument, Argentina points to Articles 2.6 and 3.8 of the Espoo Convention, Article 13 of the 2001 International Law Commission draft Articles on Prevention of Transboundary Harm from Hazardous Activities, and Principles 7 and 8 of the UNEP Goals and Principles. Uruguay considers that the provisions invoked by Argentina cannot serve as a legal basis for an obligation to consult the affected populations and adds that in any event the affected populations had indeed been consulted.

216. The Court is of the view that no legal obligation to consult the affected populations arises for the Parties from the instruments invoked by Argentina.

予防原則と立証責任の関係について



160. Argentina contends that the 1975 Statute adopts an approach in terms of precaution whereby “the burden of proof will be placed on Uruguay for it to establish that the Orion (Botnia) mill will not cause significant damage to the environment”. It also argues that the burden of proof should not be placed on Argentina alone as the Applicant, because, in its view, the 1975 Statute imposes an equal onus to persuade — for the one that the plant is innocuous and for the other that it is harmful.

161. Uruguay, on the other hand, asserts that the burden of proof is on Argentina, as the Applicant, in accordance with the Court’s long-standing case law, although it considers that, even if the Argentine position about transferring the burden of proof to Uruguay were correct, it would make no difference given the manifest weakness of Argentina’s case and the extensive independent evidence put before the Court by Uruguay. Uruguay also strongly contests Argentina’s argument that the precautionary approach of the 1975 Statute would imply a reversal of the burden of proof, in the absence of an explicit treaty provision prescribing it as well as Argentina’s proposition that the Statute places the burden of proof equally on both Parties.

162. To begin with, the Court considers that, in accordance with the well-established principle of *onus probandi incumbit actori*, it is the duty of the party which asserts certain facts to establish the existence of such facts. This principle which has been consistently upheld by the Court (*Maritime delimitation in the Black Sea (Romania v. Ukraine)*, Judgment of 3 February 2009, para. 68; *Sovereignty over Pedra Branca/Pulau Batu Puteh, Middle Rocks and South Ledge (Malaysia/ Singapore)*, Judgment of 23 May 2008, para. 45; *Application of the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide (Bosnia and Herzegovina v. Serbia and Montenegro)*, Judgment, *I.C.J. Reports 2007*, p. 128, para. 204; *Military and Paramilitary Activities in and against Nicaragua (Nicaragua v. United States of America)*, *Jurisdiction and Admissibility*, Judgment, *I.C.J. Reports 1984*, p. 437, para. 101) applies to the assertions of fact both by the Applicant and the Respondent.

163. It is of course to be expected that the Applicant should, in the first instance, submit the relevant evidence to substantiate its claims. This does not, however, mean that the Respondent should not co-operate in the provision of such evidence as may be in its possession that could assist the Court in resolving the dispute submitted to it.

164. Regarding the arguments put forward by Argentina on the reversal of the burden of proof and on the existence, *vis-à-vis* each Party, of an equal onus to prove under the 1975 Statute, the Court considers that while a precautionary approach may be relevant in the interpretation and application of the provisions of the Statute, it does not follow that it operates as a reversal of the burden of proof. The Court is also of the view that there is nothing in the 1975 Statute itself to indicate that it places the burden of proof equally on both Parties.

### 3 コロンビアによるエクアドル上空への有毒除草剤散布事件

2008年4月1日、エクアドルがボゴタ憲章に基づき ICJ 提訴。背後には麻薬（コカ、ポピー＝ケシ）の除去方法をめぐる対立がある。

### 4 核兵器使用合法性事件勧告的意見(1996年)

・核兵器の使用は環境に対するカタストロフになる

・環境条約は国家から自衛権の行使を剥奪するものではないが、環境の尊重は、国家の行動が必要性と均衡性の原則に合致しているかどうかを評価する一要素となる。

27. In both their written and oral statements, some States furthermore argued that any use of nuclear weapons would be unlawful by reference to existing norms relating to the safeguarding and protection of the environment, in view of their essential importance.

Specific references were made to various existing international treaties and instruments. These included Additional Protocol 1 of 1977 to the Geneva Conventions of 1949, Article 35, paragraph 3, of which prohibits the employment of "methods or means of warfare which are intended, or may be expected, to cause widespread, long-term and severe damage to the natural environment"; and the Convention of 18 May 1977 on the Prohibition of Military or Any Other Hostile Use of Environmental Modification Techniques, which prohibits the use of weapons which have "widespread, long-lasting or severe effects" on the environment (Art. 1). Also cited were Principle 21 of the Stockholm Declaration of 1972 and Principle 2 of the Rio Declaration of 1992 which express the common conviction of the States concerned that they have a duty "to ensure that activities within their jurisdiction or control do not cause damage to the environment of other States or of areas beyond the limits of national jurisdiction".

These instruments and other provisions relating to the protection and safeguarding of the environment were said to apply at all times, in war as well as in peace, and it was contended that they would be violated by the use of nuclear weapons whose consequences would be widespread and would have transboundary effects.

28. Other States questioned the binding legal quality of these precepts of environmental law; or, in the context of the Convention on the Prohibition of Military or Any Other Hostile Use of Environmental Modification Techniques, denied that it was concerned at all with the use of nuclear weapons in hostilities; or, in the case of Additional Protocol 1, denied that they were generally bound by its terms, or recalled that they had reserved their position in respect of Article 35, paragraph 3, thereof. It was also argued by some States that the principal purpose of environmental treaties and norms was the protection of the environment in time of peace. It was said that those treaties made no mention of nuclear weapons. It was also pointed out that warfare in general, and nuclear warfare in particular, were not mentioned in their texts and that it would be destabilizing to the rule of law and to confidence in international

negotiations if those treaties were now interpreted in such a way as to prohibit the use of nuclear weapons.

29. The Court recognizes that the environment is under daily threat and that the use of nuclear weapons could constitute a catastrophe for the environment. The Court also recognizes that the environment is not an abstraction but represents the living space, the quality of life and the very health of human beings, including generations unborn. The existence of the general obligation of States to ensure that activities within their jurisdiction and control respect the environment of other States or of areas beyond national control is now part of the corpus of international law relating to the environment.

30. However, the Court is of the view that the issue is not whether the treaties relating to the protection of the environment are or are not applicable during an armed conflict, but rather whether the obligations stemming from these treaties were intended to be obligations of total restraint during military conflict.

The Court does not consider that the treaties in question could have intended to deprive a State of the exercise of its right of self-defence under international law because of its obligations to protect the environment. Nonetheless, States must take environmental considerations into account when assessing what is necessary and proportionate in the pursuit of legitimate military objectives. Respect for the environment is one of the elements that go to assessing whether an action is in conformity with the principles of necessity and proportionality.

This approach is supported, indeed, by the terms of Principle 24 of the Rio Declaration, which provides that :

"Warfare is inherently destructive of sustainable development.

States shall therefore respect international law providing protection for the environment in times of armed conflict and cooperate in its further development, as necessary."

31. The Court notes furthermore that Articles 35, paragraph 3, and 55 of Additional Protocol **1** provide additional protection for the environment. Taken together, these provisions embody a general obligation to protect the natural environment against widespread, long-term and severe environmental damage; the prohibition of methods and means of warfare which are intended, or may be expected, to cause such damage; and the prohibition of attacks against the natural environment by way of reprisals.

These are powerful constraints for all the States having subscribed to these provisions.

32. General Assembly resolution 47/37 of 25 November 1992 on the "Protection of the Environment in Times of Armed Conflict" is also of interest in this context. It affirms the general view according to which environmental considerations constitute one of the elements to be taken into account in the implementation of the principles of the law applicable in armed conflict: it states that "destruction of the environment, not justified by military necessity and carried out wantonly, is clearly contrary to existing international law". Addressing the reality that certain instruments are not yet binding on all States, the General Assembly in this resolution "[a]ppeals to all States that have not yet done so to consider becoming parties to the relevant international conventions".

In its recent Order in the *Request for an Examination of the Situation in Accordance with Paragraph 63 of the Court's Judgment of 20 December 1974 in the Nuclear Tests (New Zealand v. France) Case*, the Court stated that its conclusion was "without prejudice to the obligations of States to respect and protect the natural environment" (*Order of 22 September 1995, I. C. J. Reports 1995*, p. 306, para. 64). Although that statement was made in the context of nuclear testing, it naturally also applies to the actual use of nuclear weapons in armed conflict.

33. The Court thus finds that while the existing international law relating to the protection and safeguarding of the environment does not specifically prohibit the use of nuclear weapons, it indicates important environmental factors that are properly to be taken into account in the context of the implementation of the principles and rules of the law applicable in armed conflict.

#### 5 ラヌー湖事件 フランス対スペイン 1957年判決

フランス電力会社によるラヌー湖（仏領内にあり仏の川のみが流れ込む）の水を仏領内の川に転流し発電に利用するという計画に対して、スペインが反対した。

判決では、水利用の現状を維持し余剰分の水の配分を受けるというスペインの条約上の権利は侵害されていないとした。なお、国際水路を変更する事業を実施する国は、他国に通報する義務を負うとしたが、フランスはこの通報義務を履行したと認定した。

#### 6. MOX燃料加工工場事件

2001年、アイルランドは英国に対して、SellafieldのMOX燃料加工工場の操業許可が国連海洋法条約の海洋環境の諸規定に違反する（海洋汚染防止のための措置をとっていない、環境影響評価を実施していない等）として、許可をしないよう求め、国連海洋法条約287条に基づき国際仲裁に提訴した（常設仲裁裁判所PCAが便宜供与：国際紛争平和的処理条約47条）。

さらにアイルランドはITLOS（国際海洋法裁判所）に対して暫定措置（操業停止）を求めた。

ITLOS は、操業停止という暫定措置を要するほどの事態の緊急性はないと判断した。しかし、リスクに関する情報交換や影響監視、海洋環境汚染防止措置についての協議といった暫定措置を命令した(2001年)。

[これに関連して、アイルランドは英国が情報提供をしないことを OSPAR 条約(北東大西洋海洋環境保護条約)違反だとして別途、国際仲裁に訴えた。2003年7月の国際仲裁判決では、管轄権を認めたあと、アイルランドの請求は同条約の枠外であるとして請求を棄却した。]

2003年11月の国際仲裁命令では、欧州司法裁判所(ECJ)が判決を下すまでは仲裁裁判手続を停止すると決定。

2006年5月30日の欧州司法裁判所判決(C-459/03)では、アイルランドが英国を仲裁に提訴したことは、欧州共同体設立条約(292条では「加盟国は、この条約の解釈又は適用に関する紛争を、この条約に定める以外の解決方法に訴えないことを約束する」)に違反するとした。

2007年2月15日、アイルランドは英国に対する請求を取り下げる→仲裁経費の分担問題を検討の後、2008年6月6日、仲裁裁判所は訴訟の終了を正式決定(仲裁経費は折半)。

#### 7. ジョホール海峡におけるシンガポールによる埋立事件 マレーシア対シンガポール

2003年7月にマレーシアが国連海洋法条約287条に基づき仲裁提訴。10月8日にITLOS 暫定措置命令(専門家グループを創設し陸地埋め立ての影響について検討することを含む)。

2005年9月の「合意条件に関する裁定(Award on Agreed Terms)」により、次の解決協定が両国を拘束すると判示。①専門家報告書の勧告の履行(シンガポールは、最終計画を修正する、浚渫区域の震度を維持する、マレーシア漁民に補償する等)、②共同メカニズムを拡充する、④訴訟を終了する。

#### 8. ICAO エンジンマフラー(hushkit)米欧紛争

EU 理事会規則 925/1999 hushkit 装着により ICAO の規制ルールの対象外となる航空機の欧州での登録と運航を禁止。⇔ 米国は、同規則に基づく措置がシカゴ条約11条、15条、38条、82条、第16附属書(航空機騒音)に違反するとして、84条に基づき ICAO 理事会に付託。2000年11月、ICAO 理事会はEUの先決的抗弁を退けた後、米欧両者に交渉継続を求める決定をした。

「立法論的な解決」2001年6月 第16附属書の騒音基準に関する国際標準を今後の航空機認証においてはより厳格化する改定に米国がEUと合意(EUへの歩み寄り)

2001年9月 ICAO 総会決議33-7 騒音対策についてバランスのとれたアプローチ

2001年11月 EU理事会は新たな基準を提案 → 2002年3月 指令2002/30 採択して、1999年規則に基づく規制を正式撤回し、紛争消滅。

9. 日本の調査捕鯨をオーストラリアが ICJ に提訴 (2010. 5. 31)

**Australia institutes proceedings against Japan for alleged breach of international obligations concerning whaling**

THE HAGUE, 1 June 2010. Australia yesterday instituted proceedings before the International Court of Justice against the Government of Japan, alleging that

“Japan’s continued pursuit of a large scale programme of whaling under the Second Phase of its Japanese Whale Research Programme under Special Permit in the Antarctic (“JARPA II”) [is] in breach of obligations assumed by Japan under the International Convention for the Regulation of Whaling (“ICRW”), as well as its other international obligations for the preservation of marine mammals and marine environment”.

The Applicant contends, in particular, that Japan “has breached and is continuing to breach the following obligations under the ICRW:

- (a) the obligation under paragraph 10 (e) of the Schedule to the ICRW to observe in good faith the zero catch limit in relation to the killing of whales for commercial purposes; and
- (b) the obligation under paragraph 7 (b) of the Schedule to the ICRW to act in good faith to refrain from undertaking commercial whaling of humpback and fin whales in the Southern Ocean Sanctuary.”

Australia points out that

“having regard to the scale of the JARPA II programme, the lack of any demonstrated relevance for the conservation and management of whale stocks, and to the risks presented to targeted species and stocks, the JARPA II programme cannot be justified under Article VIII of the ICRW” (this article regulates the granting of special permits to kill, take and treat whales for purposes of scientific research).

Australia alleges further that Japan has also breached and is continuing to breach, *inter alia*, its obligations under the Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora and under the Convention on Biological Diversity.

At the end of its Application, Australia requests the Court to adjudge and declare that “Japan is in breach of its international obligations in implementing the JARPA II programme in the Southern Ocean”, and to order that Japan:

“(a) cease implementation of JARPA II;

(b) revoke any authorisations, permits or licences allowing the activities which are the subject of this application to be undertaken; and

(c) provide assurances and guarantees that it will not take any further action under the JARPA II or any similar programme until such programme has been brought into conformity with its obligations under international law.”

・南極海鯨類捕獲調査 (JARPA: Japan's Whale Research Program under Special Permit in the Antarctic)

第1期調査 1987/1988年 ミンククジラ300頭

1988/1989年～1994/95年 ミンククジラ300頭 (±10%)

1995/96年～2004/05年 ミンククジラ400頭 (±10%)

第2期調査: 2005/06年～2010/11年 ミンククジラ850頭 (±10%)、ザトウクジラ50頭、ナガスクジラ50頭 (ただし、最初の2年間は予備調査にとどめ、ザトウクジラ0頭、ナガスクジラ10頭の採集とする)

日本捕鯨協会HP <http://www.whaling.jp/> Q 商業捕鯨モラトリアムと南大洋鯨類サンクチュアリー (保護区) があるので、JARPA は違法ではないのでしょうか?

A JARPA は完全に合法的に実施されています。科学的に見ても正当です。IWCによる、これらの捕鯨禁止措置も捕獲調査には適用されません。JARPA をはじめ日本の鯨類捕獲調査は完全に合法的に行われています。国際捕鯨取締条約 (ICRW) 第8条は、「この条約の規定にかかわらず」IWC メンバー国は自国が適当と考える条件で科学調査を目的として鯨を捕獲できるとしています。つまり、どの IWC 加盟国も条約の附表で規定されている商業捕鯨モラトリアムや南大洋鯨類サンクチュアリー (保護区) に拘束されずに、捕獲調査を行うことができると条約で認められているのです。モラトリアムはもう必要がないだけでなく、南大洋のサンクチュアリーは資源量と無関係に設定されているため、条約に反します。

## (2) 国際司法裁判所(ICJ)、常設仲裁裁判所 (PCA) における環境紛争解決のための制度・規則

ICJ : 規程 26 条 1 項に従って、1993年に環境問題小法廷 (Chamber for Environmental Matters) を創設。5名の裁判官を選出。しかし付託がなかったため、2006年に実質的に廃止 (裁判官を選出しない)。

PCA: ①2001年に OPTIONAL RULES FOR ARBITRATION OF DISPUTES RELATING TO NATURAL RESOURCES AND/OR THE ENVIRONMENT を採択。

全41条。 <http://www.pca-cpa.org/upload/files/ENVIRONMENTAL.pdf>

### Section I. Introductory Rules

Scope of Application (Article 1)

Notice, Calculation of Periods of Time (Article 2)

Notice of Arbitration (Article 3)

Representation and Assistance (Article 4)

## **Section II. Composition of the Arbitral Tribunal**

Number of Arbitrators (Article 5)

Appointment of Arbitrators (Articles 6 to 8)

Challenge of Arbitrators (Articles 9 to 12)

Replacement of an Arbitrator (Article 13)

Repetition of Hearings in the Event of the Replacement of an Arbitrator (Article 14)

## **Section III. Arbitral Proceedings**

General Provisions (Article 15)

Place of Arbitration (Article 16)

Language (Article 17)

Statement of Claim (Article 18)

Statement of Defence (Article 19)

Amendments to the Claim or Defence (Article 20)

Pleas as to the Jurisdiction of the Arbitral Tribunal (Article 21)

Further Written Statements (Article 22)

Periods of Time (Article 23)

Evidence and Hearings (Articles 24 and 25)

Interim Measures of Protection (Article 26)

Experts (Article 27)

Failure to Appear or to Make Submissions (Article 28)

Closure of Hearings (Article 29)

Waiver of Rules (Article 30)

## **Section IV. The Award**

Decisions (Article 31)

Form and Effect of the Award (Article 32)

Applicable Law (Article 33)

Settlement or Other Grounds for Termination (Article 34)

Interpretation of the Award (Article 35)

Correction of the Award (Article 36)

Additional Award (Article 37)

Costs (Articles 38 to 40)

Deposit of Costs (Article 41)

環境専門家パネル・リスト（日本からは村瀬信也教授）。

② 2002年に OPTIONAL RULES FOR CONCILIATION OF DISPUTES RELATING TO NATURAL RESOURCES AND/OR THE ENVIRONMENT を採択。

全20条。URL 同上。

Scope of Application (Article 1)

Commencement of Conciliation

Proceedings (Article 2)

Number of Conciliators (Article 3)



Appointment of Conciliators (Article 4)  
Submission of Statements to Conciliator (Article 5)  
Representation and Assistance (Article 6)  
Role of Conciliator (Article 7)  
Communication Between Conciliator and Parties (Article 8)  
Disclosure of Information (Article 9)  
Co-operation of Parties with Conciliator (Article 10)  
Suggestions by Parties for Settlement of Dispute (Article 11)  
Settlement Agreement (Article 12)  
Confidentiality (Article 13)  
Termination of Conciliation Proceedings (Article 14)  
Resort to Arbitral or Judicial Proceedings (Article 15)  
Competence of the Conciliation Commission (Article 16)  
Costs (Article 17)  
Deposits (Article 18)  
Role of Conciliator in Other Proceedings (Article 19)  
Admissibility of Evidence in Other Proceedings (Article 20)

③ Guidelines for Negotiating and Drafting Dispute Settlement Clauses for International Environmental Agreements を作成 <http://www.pca-cpa.org/upload/files/envannex1.pdf>

④ International Emissions Trading Association (IETA)は、PCA環境仲裁規則をModel Emissions Purchase Agreements に取り入れるよう勧告。

## 6. 国際エネルギー法と国際環境法

・国際エネルギー法と国際環境法：energy securityにおける環境要因（energy securityの多義性：政治、経済、技術、心理、環境）、エネルギー政策は主権事項  
・各エネルギー源はenvironmentally friendlyか？ 石油、天然ガス、原子力、水力、新エネルギー。供給量、供給安定性、コストはどうか。  
・IEA（国際エネルギー機関、International Energy Agency）1974 OECDの中の自律的機関 IEP（International Energy Program）ESS（Emergency Sharing System）  
①7%以上12%未満の石油供給削減→加盟国は、7%の消費削減、備蓄取り崩し、石油融通  
②12%以上の石油供給削減→加盟国は、10%の消費削減、備蓄取り崩し、石油融通  
③備蓄取崩量が備蓄量の50%に達した場合→さらに必要な措置  
1984 CERM（Coordinated Emergency Response Measures）7%未満の場合の対処  
1991.1.11 Contingency Plan 供給不足生じた場合、備蓄取崩、需要抑制等により250万バレル/日 確保 日本は35万バレル/日の備蓄取崩（4日分）を約束。  
1995年に7%以上の供給削減の場合にも、ESSを直ちに発動しないとの合意  
非IEA加盟国の消費増大への対処、IEA加盟条件としての90日備蓄 石油備蓄法  
2005.9.2 IEA Hurricane Katrinaによるメキシコ湾石油供給中断への対応として、加盟

国全体で6000万バレル(200万バレル×30日)の備蓄放出決定(～12.22)。2005.9.6日本は民間備蓄3日分(730万バレル)の放出決定(国家備蓄91日+民間備蓄79日)日乳石油備蓄契約協定(2007)、ガスについての同様の仕組みの必要性

- IPEEC (International Partnership for Energy Efficiency Cooperation, 国際省エネ協力パートナーシップ) 2009.5 G8エネルギー大臣会合(ローマ)において発足省エネ政策や技術に関する先進事例の共有を目的とする。IEAに事務局をおく。

- 国際再生可能エネルギー機関 (IRENA, International Renewable Energy Agency) 2009.1.26 ドイツのイニシアティブで発足。83カ国が署名(日米加豪乳中ロは未署名、印は署名)。IEAとの競合?

Q: What are the tasks of IRENA?

A: The Agency shall promote the widespread adoption and sustainable use of all forms of renewable energy, taking into account domestic priorities and benefits derived from a two-pronged approach to implement both renewable energy and energy efficiency measures. Therefore, the main tasks of IRENA include the provision of comprehensive advice for its members on selecting and adapting energy sources, technology and system configurations, business models, as well as organisational and regulatory frameworks. In addition, emphasis will be placed on helping countries make the best use of available funding. IRENA will also develop and maintain a comprehensive knowledge base, e.g. on potentials of renewable energies, frameworks and policies, investment mechanisms, technology, electricity grids, conservation, as well as storage and efficiency issues. This knowledge base will also serve other functions of IRENA. A further key task of IRENA is to enhance capacity building with regard to renewable energies. Moreover, the stimulation of research and cooperation with other organisations, institutions, and networks is of vital importance to IRENA.

- ITER(International Thermonuclear Experimental Reactor, 国際熱核融合実験炉) 環境負荷が少なく人類の恒久的なエネルギー源の一つとして期待される核融合エネルギーのための実験炉を建設・運用する国際共同プロジェクト(建設期間は約10年、運転期間は約20年を予定)。2001年11月に日欧ロ加で協議開始、米中韓印が参加、加が離脱。2005年6月にカダラッシュ(仏)にサイトをおくことが決定 2006年11月にITER機構設立協定(独自の法人格を付与)及びITER特権免除協定が署名(日本は2007年5月に両協定の受諾書を寄託)。

- 原子力と国際環境法 法学教室300号(2005年9月号)「座談会・国際エネルギー法の新展開—原子力を中心として」

- 二国間原子力協定:日本は、米国(1968, 1987)、カナダ(1959)、オーストラリア(1982)、中国(1985)、フランス(1972, 1990)、英国(1968, 1998)、ロシア(2009)。

- チェルノブイル原発事故(1986年4月)後の同年9月に採択された、原子力事故援助条約と原子力事故早期通報条約。

- 原子力安全条約:旧ソ連・東欧の原発の安全性への懸念から、1994年6月に採択。

原子力の高水準での安全性を世界的に達成・維持することを目的とする。民生用原発を対象とし、他の核燃料サイクル施設への適用は今後検討。締約国には、原子力施設の安全の規律のための安全要件・規制、許可制度、検査・評価制度等についての法令上の枠組の作成・維持、放射性防護の適当な措置、緊急事態計画の準備、原子力施設の立地・建設・運転の各段階における安全確保のための適当な措置が義務づけられる。

・核不拡散との関連が大きな懸念だが、放射性廃棄物最終処分も未解決の難題。使用済核燃料管理の安全及び放射性廃棄物管理の安全に関する合同条約（1997）では、前文で放射性廃棄物の自国処分原則をうたう。使用済核燃料や放射性廃棄物の国境を越えた移動については、発送国が受領国に事前通報し同意を得ることを要件とする。国際法上規程された航行の権利を妨げるものではない。

・核物質の海上輸送と国際環境法 公海自由通航、領海無害通航の権利は損なわれない。EEZにおいて沿岸国は海洋環境の保護・保全に関しては管轄権の行使（国連海洋法条約56条1項）、船舶からの汚染の防止・軽減・規制のため国際的な規則・基準に合致した法令の制定（211条5項）ができるが、想定されてるのはMARPOL条約（船舶起因海洋汚染防止条約）に対応する国内法令であり、核物質輸送船の通航規制とは直接の関連を有しない。単なる通航と環境損害を直結させることの問題性（過剰な予防「原則」）。

・環境影響評価は、個々の核物質海上輸送前に沿岸国も参加して行うべきか ⇔ 輸送船がIMOの基準を満たし、輸送容器がIAEAの基準を満たす限り、環境影響評価を個々の輸送前に義務づける必要はなく、また沿岸国への情報提供は核物質防護上、問題がある。国連海洋法条約206条のみから直ちに個々の輸送前の環境影響評価を義務づけることは無理。政府見解は、「海洋環境に対して実質的な汚染えおもたらすおそれがある等の場合の環境影響評価の実施・公表につき、諸国家による一般慣行、法的確信が認められるには至っていない」。

・エネルギー憲章条約における環境への対応

エネルギー効率及び関係する環境上の側面に関するエネルギー憲章に関する議定書（エネルギー効率議定書）エネルギー効率を促進し、その結果としてエネルギー体系における環境上の悪影響を軽減するための政策上の原則を定めるとともに、エネルギー効率に関する計画の作成についての指針を定め、協力の分野を示し、協力的かつ協調的な措置をとるための枠組を定める。

・BTCパイプラインにおける環境問題：安定化条項は絶対的ではない

・環境保護を名目にした外資排除（ロシア=サハリン2、カザフスタン=カシャガン）

・energy poverty

・Extractive Industries Transparency Initiative（EITI）

・水俣水銀条約（仮称、2013）作成に向けて

水銀に関する条約の制定に向けた政府間交渉委員会第1回会合（2010.6、ストックホルム）  
内容：水銀の供給・需要・貿易の削減、水銀廃棄物の適正管理、水銀の保管、大気への排出の削減、普及啓発、能力開発及び技術的・財政的支援